

**平成27年度
予算案の概要について（別冊）**

（6月補正後の平成27年度予算の姿）

各部局の主な新規・重点事業

宮 崎 県

目 次

1 総合政策部	-----	1
2 総務部	-----	8
3 福祉保健部	-----	11
4 環境森林部	-----	30
5 商工観光労働部	-----	43
6 農政水産部	-----	52
7 県土整備部	-----	64
8 教育委員会	-----	69
9 公安委員会	-----	79
10 企業局	-----	83
11 病院局	-----	85

1 総合政策部

- 総合計画策定・戦略展開事業（総合政策課） 3,976千円
平成27年度からの4年間の実行計画である「アクションプラン」を策定するとともに、重点施策の政策評価を通じた着実な施策展開や推進管理等により、改定した県総合計画の円滑な推進、実効性の確保を図る。
- みやざき元気！地産地消県民運動推進事業（総合政策課） 3,923
本県農林水産物の消費拡大や県産材の利用、県産品の購入促進など広い意味での地産地消を展開し、県内の消費需要等の喚起・拡大による本県経済の活性化を図る。
- 東日本大震災復興活動支援事業（総合政策課） 6,783
東日本大震災発生後、復旧の進捗とともに、被災者・被災地の状況が変化し、民間ベースでのきめ細かで多様な対応が求められることから、現地のニーズ等に柔軟・効果的に対応できる民間団体の活動を支援する。
- 県ホームページ魅力発信・充実強化事業（秘書広報課 広報戦略室） 7,980
県ホームページを活用し、東九州の新時代を見据えた本県の魅力や災害・緊急情報等の適時・的確で効果的な発信を行うとともに、すべての利用者にとって分かりやすく使いやすいものとなるよう改善・充実に取り組み、情報発信力の強化を図る。
- 「楠並木ちゃんねる」情報発信事業（秘書広報課 広報戦略室） 859
県ホームページ上の動画ポータルサイト「宮崎県庁 楠並木ちゃんねる」で、様々な県政情報等を動画で分かりやすく発信するとともに、県職員の広報マインドのスキルの向上を図る。
- 国勢調査費（5年周期調査）（統計調査課） 574,950
国内の人口、世帯、産業構造等の実態を明らかにし、国や地方公共団体における各種行政施策その他の基礎資料を得る。
- 鉄道活性化対策推進事業（総合交通課） 2,688
日豊本線をはじめとする県内鉄道の高速度化及び利便性の向上等、県内鉄道の活性化を図る。
- 宮崎県地域鉄道活性化・利用促進支援事業（総合交通課） 4,640
吉都線・日南線の利用促進団体に対する支援や日南線観光列車「海幸山幸」の平日臨時運行及び「海幸山幸」を活用した利用促進事業への支援を行うことにより、県内鉄道の活性化を図る。
- ㊦○宮崎県物流競争力強化事業（総合交通課） 14,540
本県産品の輸送コストを削減し、物流の効率化ひいては本県産業競争力強化を図るため、陸上トラック輸送等から、本県発着の海上定期航路又は鉄道貨物にシフトした貨物に対して補助を行うほか、コンテナ不足を解消し、県内港湾からの輸出を促進するため、輸入コンテナに対して補助を行う。

- ②○長距離フェリー航路活性化緊急対策支援事業（総合交通課） 6,000千円
平成26年10月から神戸航路となった本県唯一の長距離フェリー航路の維持・充実を図るため、関係自治体と連携しながら、団体・修学旅行に関する助成を行う。
- 地方バス路線等運行維持対策事業（総合交通課） 282,091
地域住民の日常生活に必要なバス路線の維持・確保を図るため、バス事業者や市町村に助成を行う。
- 離島航路運航維持対策事業（総合交通課） 10,122
離島住民の交通手段を確保するため、国の助成制度に基づき、離島航路を運航する事業者に補助を行う。
- 「みやぎの空」航空ネットワーク活性化・利用促進事業（総合交通課） 150,620
本県の経済活動や観光誘客の重要な基盤である宮崎空港の航空ネットワークの維持・充実に向けた取組を推進する。
- ③○新規国際路線安定化支援事業（総合交通課） 2,005
新規開設した香港線について、路線のPR等を行うとともに、ビジネス需要を取り込み、安定した利用者の確保を図るため、ビジネスユースに対する支援を行うことにより、路線の利用促進を図る。
- 高千穂線鉄道施設整理基金事業費（総合交通課） 144,246
旧高千穂線の不要施設の撤去に必要な資金を高千穂線鉄道施設整理基金に積み立てるとともに当該基金を財源に不要施設の撤去を行う沿線自治体への補助を行う。
- 中山間地域振興推進体制整備事業（中山間・地域政策課） 5,113
市町村、地域住民、関係団体、県等で構成する中山間地域振興協議会と連携した新たな取組として、大学等と連携のもと、県と市町村が共同で地域固有の課題を調査・研究する組織を設置し、地域経営手法の蓄積や将来の地域づくりを担う人材育成を行うとともに、研究成果等の波及により持続可能な中山間地域づくりを推進する。
- 明日の地域づくり支援事業（中山間・地域政策課） 60,539
地域の自立と活性化を図るため、住民に身近な行政である市町村と地元住民が一体となった地域活性化策の検討及び事業実施に対して支援を行う。
- 宮崎県地域づくり顕彰事業（中山間・地域政策課） 947
地域振興についての県民意識の高揚を図り、もって本県の地域づくりの推進に寄与するため、地域振興に特に功績のあった団体や個人を顕彰する。

○宮崎県地域づくりネットワーク協議会支援事業（中山間・地域政策課） 3,000千円
 地域づくり情報の提供、団体間の交流促進、研修機会の提供等により地域づくり団体相互の交流やネットワークの強化に取り組む宮崎県地域づくりネットワーク協議会を支援することにより地域づくり団体の活動の活発化、地域の活性化を図る。

㊦○日本ジオパーク全国大会支援事業（中山間・地域政策課） 2,128

世界ジオパーク認定へのステップアップ及び本県の魅力を発信するため、霧島ジオパークにおいて、平成27年10月に開催される日本ジオパーク全国大会への支援を行う。

○宮崎県市町村間連携支援基金事業（中山間・地域政策課） 52,597

県内各地域の「市町村間連携推進計画」に沿って市町村が連携して取り組む広域的な活力の創造に資する事業の立ち上げを支援することにより、人口減少や地域経済の減退に一定の歯止めを掛け、持続可能な地域づくりの促進を図る。

○水力発電施設周辺地域対策事業（中山間・地域政策課） 158,205

水力発電施設等の存在する市町村に対し交付金を交付することにより、地域の活性化や住民の福祉の向上を図るとともに、水力発電施設の設置及び運転の円滑化を図る。

○地価調査費（中山間・地域政策課） 22,231

一般の土地取引価格の指標として役立ててもらおうとともに、土地売買等の届出において行う取引価格の分析に必要な情報を得るため、毎年1回基準地の価格調査を行う。

○産学官連携促進事業（フードビジネス推進課） 2,857

産業界、大学、行政の関係者が、新事業・新産業創出に向けた取組や研究開発の方向性などについて意見交換を行いながら、産学官連携による新たな産業づくりを推進する。

○みやざきフードビジネス推進体制構築事業（フードビジネス推進課） 11,838

本県が高いポテンシャルを有する豊富な農水産資源を核とした総合的な「食」産業（フードビジネス）を地域に根ざした成長性の高い基幹産業として育成していくため、産・学・官・金の有する「人・物・金・知識・技術・情報」といった経営資源の結集や産業間の垣根を越えた「連携」と「参入」の促進など、フードビジネス展開に必要な推進体制の構築を図る。

○みやざきフードビジネス雇用創出プロジェクト推進費（フードビジネス推進課） 809,859

「みやざきフードビジネス振興構想」に基づく、「拡大」、「挑戦」、「イノベーション」の3つのプロジェクトにおいて、戦略産業雇用創造プロジェクト（厚生労働省補助事業）を活用し、外部人材の活用や人材育成を行い、食料品製造業を中心としたフードビジネスの成長産業化を加速化することで、地域の雇用の安定化と新規創出を図る。

- 交通安全対策啓発事業（生活・協働・男女参画課） 4,443千円
交通事故の防止を図るため、関係団体の育成や交通安全功労者等の表彰、各種媒体を活用した広報・啓発を行うことにより、県民の交通安全活動への参加を促進する。
- 犯罪のない安全で安心なまちづくり促進事業（生活・協働・男女参画課） 5,256
犯罪のおこりにくい安全で安心なまちづくりを推進するため、県民のつどいやアドバイザー派遣事業などを行い、地域における防犯機能の強化を図る。
- ㊦○地域で生涯現役活躍支援事業（生活・協働・男女参画課） 9,003
県民の社会貢献活動に対する意識を高めるとともに、その重要な担い手であるNPO・ボランティアの育成や活動を支援することにより、県民が生涯にわたって社会貢献活動を行い、地域において活躍できる社会づくりを進める。
- ㊦○協働による明日のみやざきづくり推進事業（生活・協働・男女参画課） 1,701
協働の重要なプレーヤーであるNPOの財政基盤強化に必要な施策やその制度設計等について検討を行うとともに、NPOの企画力向上支援や県民に対する広報・啓発などにより協働に対する意識改革を推進する。
- 消費者啓発推進費（生活・協働・男女参画課） 3,529
消費者の自立を支援するため、消費生活センターにおいて、消費者の問題意識の高揚や知識の習得を図るための啓発講座や消費生活情報の提供を行う。
- 消費生活相談員等設置費（生活・協働・男女参画課） 30,835
消費生活被害の解決支援や未然防止を図るため、消費生活センターに消費生活相談員を配置する。
- ㊦○消費生活相談窓口充実・強化事業（生活・協働・男女参画課） 9,396
全ての県民が居住地に関わりなく質の高い相談・救済が受けられるよう、市町村の相談受付体制を整備するとともに、県消費生活センターを市町村消費生活センターの中心的役割として位置づけ、その機能を強化する。
- ㊦○理解と共感を深める男女共同参画啓発事業（生活・協働・男女参画課） 1,573
男女共同参画に対する理解を深めるため、講演会や街頭キャンペーン、メディア等を活用した広報・啓発を実施するとともに、市町村が行う男女共同参画社会づくりのための取組への支援を行う。
- 男女共同参画推進地域リーダー養成事業（生活・協働・男女参画課） 1,306
地域における男女共同参画社会づくりを推進するため、地域で普及啓発に取り組む行政職員や実践活動を行うリーダーへの学習の場を提供するとともに、新たに地域で男女共同参画に取り組む意欲のある人材の掘り起こしと養成を図る。

- 男女共同参画センター管理運営委託費（生活・協働・男女参画課） 27,487千円
男女共同参画社会づくりの一層の推進を図るため、県男女共同参画センターにおいて、男女共同参画に関する情報提供、啓発及び相談受付を行うとともに交流の場を提供する。
- 宮崎国際音楽祭開催事業（文化文教課） 101,198
県民の郷土への誇りを醸成し感性豊かな心を育む宮崎国際音楽祭に、「県民参加」や「音楽を通じた県内青少年の教育」の視点も取り入れ、より県民に愛される音楽祭としていくとともに、アジアを代表する国際的な音楽祭として充実させる。
- 県立芸術劇場管理運営委託費（文化文教課） 319,313
県立芸術劇場を拠点として、多様な文化活動を促進し、文化の香り高い地域づくりと心豊かな県民生活の創造に寄与するため、その管理運営を指定管理者に委託する。
- 県立芸術劇場大規模改修事業（文化文教課） 90,212
県立芸術劇場は老朽化が進み、改修や修繕を要する設備が増加していることから、県立芸術劇場の運営及び県民の継続的な芸術文化活動に支障をきたさないよう改修を行う。
- ⑨○宮崎国際音楽祭第20回記念事業（文化文教課） 30,000
平成8年にスタートした宮崎国際音楽祭が今年で20回目を迎えることを記念し、音楽祭期間中にガラ（＝祝祭）コンサートなどの特別公演を開催するほか、記念写真展や出張コンサートを開催する。
また、県内小学生を無料招待する「子どものための音楽会」を、メディキット県民文化センターに加え、県北、県南でも開催する。
- 宮崎県芸術文化協会補助（文化文教課） 15,341
文化団体の主体的な文化活動を促進し、県民の文化の鑑賞や発表機会を拡充するため、芸術文化団体の育成と「県民芸術祭」を行う（公財）宮崎県芸術文化協会に対し補助する。
- 宮崎県文化賞（文化文教課） 3,020
本県文化の向上発展に関し、特に顕著な業績を有するものに対して、宮崎県文化賞を授賞し、顕彰する。
- 若山牧水賞（文化文教課） 3,300
郷土が生んだ国民的歌人「若山牧水」の業績を永く顕彰するため、短歌文学の分野で傑出した功績を挙げた者に「若山牧水賞」を贈ることによって、わが国の短歌文学の発展に寄与するとともに、心豊かな文化意識の高揚と本県のイメージアップを図る。
- ⑨○第20回若山牧水賞記念事業（文化文教課） 1,000
平成8年にスタートした若山牧水賞が今年で20回目を迎え、また、若山牧水の生誕130周年の年にもあたることから、記念事業を実施する。

㊦○郷土先覚者顕彰事業（文化文教課） 4,657千円
 (うち6月補正 3,416)

地域への誇りや愛着（郷土愛）を高めるとともに、地域を担う人材づくりを進めるため、郷土の先人たちについて学び、理解を深める機会となる講習会等の事業を充実する。

㊦○エンジン01文化戦略会議開催支援事業（文化文教課） 15,000

延岡市を中心に平成27年11月に開催される「エンジン01文化戦略会議オープンカレッジ in のべおか」の支援を通じて、本県ならではの歴史や文化、食・自然等の観光資源、おもてなし文化などの魅力を全国に発信する。

○国民文化祭誘致推進事業（文化文教課） 3,174

国民文化祭の本県誘致に向け、市町村や文化団体との意見交換会等を実施するとともに、国民文化祭への参加団体に対する助成を行うことにより、本県開催の気運醸成や県民の本祭への関心の喚起を図る。

○私立学校振興費補助金（文化文教課） 3,913,412

(うち6月補正 12,000)

私立学校の教育の振興とその経営の安定化及び保護者負担の軽減を図るとともに、新学習指導要領等を踏まえた特色ある取組を推進する。

㊦○私立専門学校授業料減免等実証研究事業（文化文教課） 1,164

経済的な理由により修学が困難な専門学校生の教育機会の確保を図るため、私立専門学校が行う授業料減免補助事業に対し助成を行う。あわせて、奨学金等の返済計画に関する助言等を行うため修学支援アドバイザーを派遣する。

○私立高等学校等就学支援金（文化文教課） 1,998,371

私立高校等に在籍する生徒に対して就学支援金等を助成することにより、教育費の負担軽減を図る。

㊦○一人ひとりが尊重されるみやざきづくり人権啓発推進事業（人権同和対策課）

25,929

県民の人権意識の高揚を図るため、県民運動の推進母体である宮崎県人権啓発推進協議会を中心に、行政、企業、NPO、各種団体等が一層の連携を図りながら、「一人ひとりが尊重され、誰もが持てる力を発揮し、生き生きと活躍できる社会」づくりに向けた様々な取組を推進する。

○宮崎県人権啓発センター事業（人権同和対策課） 7,355

同和問題をはじめとする様々な人権問題に対する県民の理解と認識を深めるため、宮崎県人権啓発センターを拠点として、視聴覚教材の貸出や相談事業等を実施する。

○人材育成・研修支援強化事業（人権同和対策課） 6,399千円
 県民が主体的に人権啓発研修に取り組むためのリーダーとなる人材の育成と、視聴覚教材を利用した研修実施を支援することにより、人権啓発研修の一層の強化を図る。

○「人権をもっと身近に」啓発活動推進事業（人権同和対策課） 5,077
 ボランティア団体、NPO等の民間団体と連携・協働し、そのノウハウ等を生かした効果的な手法による人権啓発活動を展開するとともに、人権情報誌の内容の充実を図り、県民一人ひとりの心に届く啓発活動を実施する。

㊦○「宮崎県人権教育・啓発推進方針」改定PR事業（人権同和対策課） 1,011

「宮崎県人権教育・啓発推進方針」を改定したことに伴い、方針をPRすることで、人権問題に対する県民の関心を喚起するとともに、性的少数者等、従来は取組が少なかった人権課題について、関係団体と連携しながら、県民への啓発を図る。

○宮崎県市町村IT推進連絡協議会運営事業（情報政策課） 152,087
 県と市町村が協力して進める電子行政の推進母体である「宮崎県市町村IT推進連絡協議会」への負担金を拠出し、「宮崎情報ハイウェイ21」の共同運営等を行う。

○行政情報システム全体最適化推進事業（情報政策課） 158,369
 県が所有するさまざまな情報システムについて、全庁的な最適化を行い、コストの削減と合理化を図る。

○情報セキュリティ対策推進事業（情報政策課） 3,653
 標的型メールなどのサイバー攻撃や情報漏えい等のリスクから本県の情報資産を守るため、標的型メール疑似訓練や情報セキュリティ外部監査等を行い、情報セキュリティ対策の更なる強化を図る。

○社会保障・税番号制度システム整備事業（情報政策課） 77,296
 社会保障・税番号（マイナンバー）制度は、国や地方公共団体等複数の機関に存在する個人の情報が同一人の情報であることを確認するための仕組みであり、行政を効率化し、県民にとって利便性の高い公平・公正な社会を実現する社会基盤であることから、これに必要なシステム整備を行う。

○携帯電話等エリア整備事業（情報政策課） 136,406
 県内における情報通信格差を是正するため、携帯電話等の施設等を整備する市町村に対し助成を行う。

2 総務部

- 文書センター移転整備費（総務課） 159,563千円
 防災拠点庁舎の整備に伴い県庁5号館を移築するため、入居している文書センターの移転先となる県庁6号館の補強工事等を行い、現在のセンター機能の確保を図る。
- 防災拠点庁舎整備事業（総務課 防災拠点庁舎整備室） 85,307
 大規模地震等の災害時に、県民の生命や財産を守る司令塔として、十分な耐震性能（通常の1.5倍）を有し、災害応急対策や復旧・復興対策を円滑に実施できる防災拠点庁舎を整備するため、基本・実施設計及び整備に関連する工事の設計等を実施する。
- 県有財産有効活用推進事業（総務課） 34,283
 県有財産を適切に維持管理するとともに、更なる有効活用を図るため、民間活用等による未利用財産の売却・貸付等を推進する。
- ㊦○県税収入納期内納付推進強化事業（税務課） 2,439
 九州各県、市町村とタイアップしたキャンペーンの実施や税込確保推進サポーターの設置により、自動車税の納期内納付を推進し、県民の自主納税意識の醸成を図る。
- ㊧○みやざき円陣（Engine）27プロジェクト（市町村課） 3,680
 県、市町村、住民自治組織が円陣を組み、様々な取組への推進源（Engine）となって地方創生などの重要課題に対応するため、市町村版総合戦略の策定や事業展開をサポートするとともに、県と市町村及び市町村間の連携を推進する。
- 市町村地域づくり支援資金貸付金（市町村課） 900,000
 市町村が取り組む防災・減災事業、行財政経営健全化事業、地域の活力創出事業などに対して、無利子貸付を行い重点的に支援する。
- 職員のこころの健康づくり総合支援事業（総務事務センター） 10,225
（うち6月補正 4,400）
 職員の心の健康を保持増進するため、研修や相談体制の充実、ストレスチェック等の実施により、メンタルダウンの未然防止や円滑な職場復帰支援を図る。
- 県民防災力向上推進事業（危機管理課） 12,754
 災害時の初動の要となる自助・共助を推進するため、県民の防災に対する意識の啓発、知識・技能の習得や向上を目的として、地域や学校等での防災活動の中核的な人材となりうる防災士の養成や防災士ネットワークの活動支援、出前講座や研修等を行い、県民の防災力向上を図る。

○大規模災害時における広域連携強化事業（危機管理課） 10,437千円
 南海トラフ巨大地震のような大規模災害に備え、国や九州各県の行政機関、市町村その他の防災関係機関等を含めた広域連携の体制、後方支援拠点の機能を強化することにより、広域的災害への対応強化を図る。

○宮崎県BCP推進事業（危機管理課） 18,575
 災害への対応や県民生活の安定確保等に向けて、業務の継続や速やかな再開ができるよう「宮崎県業務継続計画」を策定したことを受け、その中で規定する事前の備えを順次推進し、非常時における職員の対応力の強化や意識の向上を図る。

○学んで備えて命を守る！減災力強化総合啓発事業（危機管理課） 11,406
 （うち6月補正 5,750）
 正しい防災知識の普及と防災意識の啓発を集中的かつ強力に進めるため、県防災の日や全国防災の日、津波防災の日等にあわせてイベントや防災セミナー、シェイクアウト訓練等を実施する。

○総合防災訓練強化事業（危機管理課） 6,563
 大規模災害発生に備え、災害対策の中核となる災害対策本部の運営が効果的に行えるよう、年間を通じて実践型の運営訓練を体系的に実施し、応急対応に必要な体制の構築を図る。
 また、総合防災訓練を実施し、広域連携体制の確認とともに県民の防災意識の向上を図る。

㊦○災害時緊急車両への燃料供給体制構築事業（危機管理課） 1,300
 南海トラフ巨大地震等の大規模災害時の緊急車両の燃料確保と限られた燃料の効率的な配分を図るため、県内のガソリンスタンド等に備蓄された燃料の保管管理を委託し、備蓄量の把握及び災害用燃料の供給体制の構築を図る。

㊧○大規模災害対策強化推進事業（宮崎県大規模災害対策基金拡充）（危機管理課） 2,700,000
 大規模災害に備え、被害を最小限に抑えるため、県総合計画アクションプランの「危機管理強化プログラム」に基づき、これまで実施してきた防災・減災対策をさらに強化するとともに、「南海トラフ地震における具体的な応急対策活動に関する計画」により国の災害応急対策活動等が定められたことを踏まえ、県における対応策を迅速かつ円滑に実施することを目的として、全庁的な取組を推進するため基金を拡充する。

㊨○減災力強化推進事業（危機管理課） 25,364
 南海トラフ巨大地震から県民の生命を守るためには、津波避難タワー等の整備を加速させる必要があるため、沿岸市町に対する支援を行う。
 また、県民の大規模災害からの安全確保を推進するため、市町村が実施する避難場所や避難路の整備、避難訓練に対する支援についても引き続き実施する。

○危機管理総合調整推進事業（危機管理課） 10,079
 様々な危機事象に関し、平素からの庁内の連絡調整等を実施するとともに、夜間及び閉庁日における災害情報の収集等を行う災害監視室を運営することにより危機管理体制の充実を図る。

○新総合防災情報ネットワーク整備事業（消防保安課） 1,298,854千円
老朽化した総合防災情報ネットワークの信頼性の向上並びに機能強化を図るため、更新工事を行う。

○航空消防防災管理運営事業（消防保安課） 212,362
救急患者の搬送、災害時の応急活動、山岳遭難や水難事故等における捜索・救助、林野火災の消火等の業務に活動する防災救急ヘリコプターを運営管理する。

○消防常備・広域化推進支援事業（消防保安課） 3,200
大規模災害の発生に対応できる体制の構築に繋がる消防防災力強化のため、消防の広域化及び広域化を伴う消防常備化に取り組む市町村等に対し支援を行う。

○地域消防防災活動支援事業（消防保安課） 20,200
風水害や地震等の災害から県民を守るため、消防団や緊急消防援助隊、また女性団員等の活動に必要な資機材の整備を支援するとともに、全国の消防機関からなる緊急消防援助隊の本県隊の訓練への支援に加え、他県部隊の参加等による訓練を実施し、広域応援体制の構築による災害対応力の強化を図る。

㊦○消防団員養成・加入促進事業（消防保安課） 4,782
消防団活動を盛り上げる存在である若手団員及び女性消防団員の養成を行うとともに、次世代に対する取組として、少年消防クラブの活動支援や学校を訪問して消防団活動の紹介を行う。
また、広報紙やテレビCMを活用した消防団活動のPRにより、消防団員の加入促進の取組を行い、消防団活動の活性化に資する。

○消防学校施設整備事業（消防保安課） 19,352
現場に即応でき、かつ災害等に対応できる教育訓練を展開するため、消防学校の資機材の更新等を行う。

3 福祉保健部

○地域生活定着促進事業（福祉保健課） 25,000千円
 高齢又は障がい有するため、福祉的支援を必要とする刑務所等出所予定者について、司法と福祉が連携して、社会復帰を支援するとともに、地域生活の定着を促進する。

○地域社会のきずな再生推進事業（福祉保健課） 9,600
 地域福祉を支える人材の育成や、地域のきずなを生かした地域福祉活動を支援することにより、住民が共に支え合う機能の向上を図る。

㊦○福祉のちから結集事業（福祉保健課） 2,300

中山間地域における人口減少や都市部における人間関係の希薄化等によって起こる様々な福祉課題に対応するため、社会福祉法人、市町村社協、NPO等による補助事業を公募し、田舎型、都会型、中間型といった地域の実情に応じた課題解決を図るモデルを作る。

○宮崎県地域福祉計画推進事業（福祉保健課） 1,028

地域が本来持っているお互いに助け合う共助の機能を強化し、県民誰もが住み慣れた地域で自分らしく安心して生きていくことができる社会を実現するため、公的な制度を包括した多様な主体による地域福祉の取組の方向性を示す宮崎ならではの計画へ改定する。

○安心生活福祉サービス利用支援事業（福祉保健課） 60,724
 認知症などにより判断能力が十分でない方が地域で自立した生活が送れるよう福祉サービスの利用手続きの援助等を行う、日常生活自立支援事業の実施や成年後見制度への円滑な移行を支援する。

○民生委員費（福祉保健課） 128,640
 市町村にあって住民の身近なところで活躍している民生委員・児童委員の活動を支援するための経費を負担し、地域福祉推進体制の充実を図る。

○社会福祉研修センター事業（福祉保健課） 38,009
 福祉ニーズの多様化に対応できる幅広い資質を持った福祉マンパワーを養成するため、社会福祉事業に従事している職員等を対象にした研修を実施する。

○福祉人材センター運営事業（福祉保健課） 34,010
 資質の高い福祉マンパワーを安定的に確保し、福祉職場への就業を促進するとともに、福祉の仕事への理解を深めるため、無料職業紹介や各種広報、研修会等を実施する。

㊦○福祉・介護人材確保推進事業（福祉保健課） 6,893
 高齢化社会に必要な福祉・介護サービスの充実を図るため、「福祉・介護の仕事」の理解を促進するとともに、介護職員の離職防止に努めることにより、福祉・介護人材の確保を推進する。

㊦〇「自殺ゼロ」プロジェクト推進事業（福祉保健課） 31,530千円
 （うち6月補正 9,860）

「地域の絆づくり」や「孤立防止」などの地域に密着したきめ細やかな取組を進めるとともに、ハイリスク者への対応として、新たに救急医療の現場における自殺未遂者の支援等に取り組み、自殺者の一層の減少を図る。

㊦〇宮崎県自殺予防情報センター運営事業（福祉保健課） 15,388
 （うち6月補正 4,372）

県精神保健福祉センターにおいて、相談支援や人材育成等の自殺予防に係る専門的支援を行い、自殺者の一層の減少を図る。

〇「こころの健康サポーター」による地域の見守り体制強化事業（福祉保健課） 2,471

日常業務において地域住民と接する機会が多い理美容店等の関係者を対象に、ゲートキーパー（こころの健康サポーター）の養成を行い、地域における自殺予防を推進する。

〇自治医科大学運営費負担金等（医療薬務課） 134,471

へき地医療従事者を確保するために、全国の都道府県が共同して設立した自治医科大学の運営費に対する負担等を行う。

〇へき地診療委託事業（医療薬務課） 16,620

へき地医療の確保を図るため、医師が常駐しないへき地診療所への出張診療や、無医地区、無歯科医地区への巡回診療を実施する。

〇へき地医療拠点病院運営事業（医療薬務課） 1,899

「へき地医療拠点病院」におけるへき地診療所等への代診医の派遣や巡回診療により、地域の医療ニーズに対応したへき地医療体制の強化を図る。

〇救急医療対策事業（医療薬務課） 456,006

二次、三次救急医療体制の維持・充実を図るため、休日・夜間の二次救急医療を担う共同利用型病院等や三次救急医療を担う救命救急センターに対する運営支援等を行う。

〇小児科専門医育成確保事業（医療薬務課） 17,229

小児医療の即戦力となり、県内定着が期待される小児科専門研修医に対して研修資金を貸与するほか、症例研究会を実施することにより、県内小児科医師の育成・確保に取り組む。

〇救急医療利用適正化推進事業（医療薬務課） 3,931

救急医療体制を守るためには、県民が救急医療について正しく理解し、適正受診に努めることが不可欠であり、県民に対する意識啓発の強化やオピニオンリーダーの育成により、不要不急の受診の抑制等を促し、医師の負担軽減を図る。

○医師確保対策強化事業（医療薬務課） 1,000千円
 県と関係市町村で設立した「宮崎県医師確保対策推進協議会」により、関係機関が一体となった医師確保対策を推進する。

㊦○女性医師等就労支援事業（医療薬務課） 21,777
 女性医師、看護師等の離職を防止するとともに、離職者の復職を促進するため、育児支援や就労環境の改善を行う病院に対する助成等を行う。

○産科医等確保支援事業（医療薬務課） 16,666
 地域でお産を支える産科医等に対し、分娩手当を補助することにより、産科医等の確保を図る。

○医療施設耐震化促進事業（医療薬務課） 105,914
 大規模地震等の災害時に重要な役割を果たす災害拠点病院の耐震整備を行い、災害時における適切な医療提供体制の維持を図る。

○宮崎大学「地域医療学講座」運営支援事業（医療薬務課） 40,850
 本県の地域医療を担う医師の育成・確保を図る取組として、宮崎大学医学部の「地域医療・総合診療医学講座」の運営を支援する。

○救命救急体制強化事業（医療薬務課） 36,240
 二次救急の後方支援を担う宮崎大学医学部附属病院救命救急センターの体制強化を図るため、救急医療スタッフの研修実施や指導医の確保等を支援する。

○ドクターヘリ運航支援事業（医療薬務課） 211,625
 救急医療体制の強化を図るため、宮崎大学医学部附属病院を基地病院とするドクターヘリ運航を支援するとともに、フライトドクター・ナースの研修支援等を行う。

○医師修学資金貸与事業（医療薬務課） 109,199
 医師不足が深刻なへき地や小児科等特定診療科での勤務を目指す医学生に対して修学資金を貸与することにより、へき地病院や特定診療科に勤務する医師の安定的な育成・確保を図る。

○看護師スキルアップ支援事業（医療薬務課） 6,573
 医療現場を支える看護師の資質向上を図るため、宮崎県看護協会との連携により、救急医療に関する研修会の開催に対する支援等を行う。

○小児救急医療電話相談事業（医療薬務課） 18,071
 宮崎県医師会との連携により、夜間受診が多い小児患者を対象とする電話相談を毎日（19時～翌朝8時）実施し、小児救急医療に携わる医師の負担軽減を図る。

- 県北部救急医療体制整備支援事業（医療薬務課） 45,526千円
 医師不足が顕著で、救急医療体制の立て直しが課題となっている県北部・日向入郷医療圏を対象に、医師確保や医師の勤務環境改善に関する事業を実施する。
- 県西部救急・周産期医療拠点病院整備事業（医療薬務課） 24,701
 都城北諸県医療圏及び西諸医療圏の救急医療や周産期医療の中核的役割を担う医療機関等の施設・設備の整備を進め、県西部の医療体制の強化等に取り組む。
- 救急医療機関医師勤務環境改善事業（医療薬務課） 15,000
 救急医療の現場では、医師不足の深刻化により十分な体制が確保できないために、医師が疲弊し現場を離れるという悪循環も生じていることから、県内の二次救急医療機関における医療クラーク（医師事務作業補助者）の配置を支援し、医師の勤務環境の改善を図る。
- 看護教育充実支援事業（医療薬務課） 37,271
 看護基礎教育の充実及び看護教員の資質向上を図るため、看護師等養成所の看護教員の研修に対する支援や学生の実習指導支援等を行う。
- 災害拠点病院等機能強化事業（医療薬務課） 106,663
 災害時における救急患者の受入や被災地の医療機関の支援等を行う災害拠点病院等の施設・設備の整備や関連資機材の整備充実を図り、災害拠点病院等の機能強化を図る。
- 宮崎県地域医療支援機構運営事業（医療薬務課） 49,966
（うち6月補正 23,554）
 本県の医師不足や地域偏在を解消するため、県と宮崎大学、県医師会、市町村等が密接に連携した「地域医療支援機構」により、医師の育成・確保対策を効果的に行うことで、県民が安心して医療サービスを受けられる地域医療提供体制の充実を図る。
- 薬事監視指導強化事業（医療薬務課 薬務対策室） 4,414
 医薬品等の製造、流通、販売等の監視指導を行い、医薬品等の適正な取扱い及び管理の徹底を図るとともに、医薬品等による副作用等の危害を防止する。
- 緊急医薬品等備蓄事業（医療薬務課 薬務対策室） 3,166
 災害時における医療に必要な医薬品及び医療機器を備蓄するとともに、ボツリヌス抗毒素などの国有ワクチンを定数確保し、緊急医薬品の安定供給に努める。
- がんばる献血応援団事業（医療薬務課 薬務対策室） 1,179
 高齢化社会の進行に伴い、血液需要が増加するなか、将来にわたり安全な血液を安定的に確保するため、継続的に献血協力が可能な団体、個人の確保を図るとともに、若年層や高等学校関係者に対する啓発普及に取り組む。

- 薬物乱用防止推進事業（医療薬務課 薬務対策室） 3,418千円
危険ドラッグを含む麻薬、覚せい剤、大麻等の薬物乱用を未然に防止するため、関係機関及び関係団体と連携を図り、薬物に関する正しい知識の普及啓発に取り組む。
- 毒物劇物危機管理体制確保対策推進事業（医療薬務課 薬務対策室） 1,993
毒物劇物の不適正管理による事故等を未然に防止するため、営業者等の指導を行うとともに、事故発生時における危機管理体制の整備を図る。
- 県立看護大学運営事業（医療薬務課） 1,018,652
資質の高い看護職者を育成するとともに、看護教育、研究及び研修の中核機関となる県立看護大学の円滑な運営を行う。
- ㊦○県立看護大学法人化準備事業（医療薬務課 看護大学法人化準備室） 12,298
県立看護大学の自主性・自律性に富んだ大学運営を図るとともに、客観的な評価による自己改革や県民への説明責任を果たせる大学の透明性の確保などの制度改革が必要であることから、公立大学法人による運営形態に移行する。
- ㊦○魅力ある大学づくり・人づくり事業（医療薬務課） 6,242
県立看護大学を核として、地域志向の看護力を備えた看護師や、地域に不足している助産師・認定看護師・訪問看護師などの人材を養成し、看護師等の県内定着を促進する。
- 後期高齢者医療費負担金（国保・援護課） 15,856,485
宮崎県後期高齢者医療広域連合が行う後期高齢者医療に要する費用について一定の負担を行う。
- 後期高齢者医療財政安定化基金事業（国保・援護課） 507,663
県に財政安定化基金を設置し、広域連合の保険料の未納や給付の見込増に対応するために基金から資金の貸付を行う。
- 国民健康保険助成事業（国保・援護課） 13,886,303
市町村が実施する国民健康保険事業の安定化及び充実・強化を図るための事業に対する助成を行う。
- 戦争体験継承事業（国保・援護課） 4,097
（うち6月補正 1,001）
HP「宮崎の戦争記録継承館」や宮崎県平和祈念資料展示室を運営・活用することにより、学校や地域で平和の尊さ等について考える機会を提供する。

⑧〇「子どもたちの夢・挑戦」応援事業（国保・援護課） 5,256千円

「子どもの貧困対策に関する大綱（平成26年8月閣議決定）」において今後5年間に取り組むべき重点施策等が示されたため、平成27年度を本県の子どもの貧困対策「元年」と位置付け、本県の子どもの貧困対策を推進し、支援の充実を図る。

⑧〇「ためしに やってん！」就労準備支援事業（国保・援護課） 1,794

長期失業や就労経験がないことなどにより、生活習慣・対人関係等に問題があり、直ちに就職が困難な生活困窮者について、就労意欲の喚起のため、一般就労に従事する前準備としての基礎的な能力の形成を目的とした有期の訓練支援を行う。

⑧〇地域社会を支える老人クラブづくり事業（長寿介護課） 945

地域に根ざした活動を続けてきた老人クラブを、介護保険制度の改正に伴う地域支援事業の新たな担い手として活動強化を図るとともに、自治会との連携強化などを通して地域ニーズに応えられる組織として活性化を図り、健康長寿社会の実現を推進する。

〇元気に活躍する明るい長寿社会づくり支援事業（長寿介護課） 37,942

高齢者の多様な社会参加や健康・生きがいづくりを支援することにより、高齢者がその持てる能力や経験を十分に発揮し、生き生きと活躍する社会の実現を通じて、地域・社会全体の活性化を図るとともに、明るい長寿社会づくりを促進する。

〇地域包括支援ネットワーク・権利擁護支援事業（長寿介護課） 32,600

地域包括支援ネットワークの構築やケアマネジメント機能の総合的な強化等を支援するとともに、高齢者虐待の防止、成年後見制度の活用などの権利擁護についても支援を行うことにより、高齢者がその有する能力に応じ自立した生活を営むことができるよう、介護、予防、医療、生活支援、住まいの5つのサービスを一体的に提供する「地域包括ケア」の促進を図る。

⑧〇元気なみやぎを支えるシニアパワー創出事業（長寿介護課） 1,023

団塊の世代を中心とした高齢者が、豊富な知恵や経験、技能、意欲などのシニアパワーを発揮して、社会を支える側として活躍する気運を醸成するための啓発活動に取り組む。

〇認定介護支援専門員相談・助言事業（長寿介護課） 1,240

介護支援専門員の資質向上のため、選任された認定介護支援専門員が、実務者に対して行うケアプラン作成に関する相談・助言業務を支援する。

〇介護サービス相談体制整備支援事業（長寿介護課） 662

介護サービス事業者に対する迅速かつ効果的な指導を強化するため、宮崎県国民健康保険団体連合会の介護サービス相談体制整備に要する経費を支援する。

- 介護支援専門員資質向上支援事業（長寿介護課） 1,842千円
 介護支援専門員に係る研修検討会を設置し、法定研修実施の企画・評価等を行うとともに、地域の指導的役割を担う主任介護支援専門員に対する研修を実施することにより、介護支援専門員全体のレベルアップを図る。
- 老人福祉施設整備等事業（長寿介護課） 98,456
 入所者の安全・安心及び快適な居住環境を確保するため、津波対策としての高台移転整備や既存施設のスプリンクラー整備を図るほか、特別養護老人ホームのユニット化等を推進する。
- 喀痰吸引等研修実施事業（長寿介護課） 15,847
 医師の指示の下に、適切にたんの吸引等が実施できる介護職員等を養成する。
- 認知症介護研修事業（長寿介護課 医療・介護連携推進室） 10,877
 介護実務者等に対し、認知症高齢者の介護技術の向上や施設の適正な運営に資する研修を実施する。
- 認知症疾患医療センター整備事業（長寿介護課 医療・介護連携推進室） 9,258
 県内3か所の認知症疾患医療センターにおいて、認知症に関する専門医療等を提供するとともに、医療関係者に対する認知症研修を実施する。
- 介護保険財政支援事業（長寿介護課 医療・介護連携推進室） 15,771,858
 介護保険給付及び市町村が実施する地域支援事業（介護予防事業、包括的支援事業など）等に対して定率負担を行うとともに、保険財政の安定化を図るため財政安定化基金の貸付等を行う。
- ㊦○在宅医療・介護連携ケアマネジメント推進事業（長寿介護課） 2,068
 高齢者の自立支援に繋がる適切な医療系サービスの提供が行われるよう、介護支援専門員の医療との連携方策や市町村が実施するケアプランの点検を支援することにより、介護支援専門員のケアマネジメント力を強化し、介護給付費の適正化を図る。
- 介護保険利用者負担軽減対策事業（長寿介護課 医療・介護連携推進室） 20,700
 低所得者に対する介護保険サービスに関し、社会福祉法人が実施する利用者負担軽減等に対する支援措置を講じる市町村に対して、助成を行う。
- ㊦○介護給付適正化推進特別事業（長寿介護課 医療・介護連携推進室） 1,047
 介護給付費や介護保険料の増大を抑制するため、市町村が縦覧点検等を宮崎県国民健康保険団体連合会に委託するための準備支援を行う。

○地域医療介護総合確保基金事業（長寿介護課 医療・介護連携推進室）

1,181,997千円

（うち6月補正 550,993）

団塊の世代が後期高齢者となる2025年を展望し、地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するため、国の交付金及び県費を財源とする地域医療介護総合確保基金を活用し、各種事業を行う。

㊦・介護施設等の整備に関する事業（長寿介護課） 489,674

「第七次高齢者保健福祉計画・第六期介護保険事業支援計画」に基づく介護サービス基盤の整備を円滑に進めるため、地域密着型サービス施設等の整備や施設開設準備経費等に対し支援する。

・訪問看護ステーション設置促進事業（長寿介護課） 10,000

訪問看護体制を整備するため、訪問看護ステーションの参入が困難な地域等に、新たに訪問看護ステーションを開設する事業者に対し、開設準備経費を支援する。

・認知症地域医療支援事業（長寿介護課 医療・介護連携推進室） 1,259

高齢者が日頃より受診する診療所等のかかりつけ医や一般病院の看護師等医療従事者に対し、適切な認知症診療やケア等に関する研修を行う。

㊧・初期集中・若年性認知症支援事業（長寿介護課 医療・介護連携推進室）

2,199

認知症サポート医研修受講費用の助成等により、市町村に設置する認知症初期集中支援チームの立ち上げ支援を行うとともに、若年性認知症に対しての県民や事業者等への啓発及び地域包括支援センター職員等の研修により、地域での支援体制の構築を図る。

㊨・高齢者生活支援・介護予防推進事業（長寿介護課 医療・介護連携推進室）

1,570

市町村に設置する生活支援コーディネーターの養成・活動支援及び担い手となる主要団体に対する普及啓発等を行うことにより、多様な主体による生活支援・介護予防サービス体制の立ち上げ支援を行う。

・在宅医療・介護推進協議会の設置・運営事業

（長寿介護課 医療・介護連携推進室）

66,216

多職種が連携して在宅医療・介護の推進を図るため、その拠点として県と各二次医療圏に在宅医療関係者等で構成する多職種協働による協議会を設置し、その運営に必要な経費を支援する。

㊩・認知症施策推進に係る研修支援事業（長寿介護課 医療・介護連携推進室）

2,910

市町村に設置される認知症初期集中支援チーム員及び認知症地域支援推進員に対する研修支援を行う。

○人にやさしい福祉のまちづくり事業（障がい福祉課） 3,040

「人にやさしい福祉のまちづくり」を推進するため、その普及啓発やバリアフリーに関する情報を発信するとともに、障がい者等用駐車場利用証制度の普及及び人にやさしい福祉のまちづくり条例に基づく施設整備を促進する。

- 障害者権利擁護センター運営事業（障がい福祉課） 9,006千円
障害者虐待防止法に基づき都道府県に設置することとされた「障害者権利擁護センター」を設置・運営し、障がい者虐待の未然防止を図るとともに、市町村等との協力体制、支援体制の整備を図る。
- 障がい者スポーツ大会の開催等（障がい福祉課） 15,654
宮崎県障がい者スポーツ大会の開催のほか、全国大会への選手団派遣、スポーツ指導者の養成など障がい者スポーツの振興を図ることにより、障がい者の社会参加の促進と県民の障がいに対する理解を深める。
- ㊦○手話通訳者派遣等による情報保障推進事業（障がい福祉課） 1,003
音声による意思疎通や情報提供に困難性がある聴覚障がい者を支援するため、県が主催する行事に手話通訳者や要約筆記者を派遣・配置したり、民間事業所において手話による聴覚障がい者の対応ができる方を養成する「手話学習会」を開催する。
- 災害派遣精神医療チーム(DPAT)体制整備事業（障がい福祉課） 3,434
災害時等の緊急時に精神科医療及び精神保健活動の支援を行うため、精神科医、保健師・看護師、精神保健福祉士、臨床心理技術者等多職種で構成される専門的な災害派遣精神医療チーム(DPAT)を整備し、緊急支援体制の強化を図る。
- ひきこもり対策推進事業（障がい福祉課） 17,325
ひきこもり地域支援センターを設置し、関係機関と連携を図りながら、ひきこもり本人や家族等を支援することにより、ひきこもり本人の自立を推進するとともに、本人及び家族等の福祉の増進を図る。
- 精神障がい者地域移行支援事業（障がい福祉課） 3,891
精神障がい者が地域で安心し、充実した生活を送ることができるよう、地域移行支援協議会を設置し、関係機関等のネットワーク強化を図るとともに、地域住民に対する研修会、交流会等を行い、精神障がいの正しい理解促進を図る。
- こころの健康相談事業（障がい福祉課） 4,950
地域住民が気軽にこころの健康づくりについて相談できるような体制を整えるとともに、思春期における精神保健等の事案に関して、専門医師による相談窓口を設置する等、精神的不調に早期に対応できる体制を整備し、こころの健康の保持増進及び精神疾患の早期発見、早期治療を図る。
- 介護給付・訓練等給付費（障がい福祉課） 5,700,491
身体、知的、精神の3障がいを共通の制度のもとで、ホームヘルプや施設入所支援等の介護給付及び自立訓練や就労支援等の訓練等給付等を提供する。

- 自立支援医療費（障がい福祉課） 3,546,334千円
身体障がい者の更生医療、精神障がい者の通院医療について助成を行うことにより、障がい者の心身の障がいの状態の軽減を図る。
- 地域生活支援事業（障がい福祉課） 210,000
障がい者が地域において自立した生活が送れるよう、相談支援、意思疎通支援、移動支援、創作活動や生産活動の機会の提供等を実施する市町村の取組を支援する。
- 障がいのある大学生の修学支援事業（障がい福祉課） 900
重度の障がいがあり、大学内での生活介助が必要な大学生の支援を行うことにより、障がい者の社会参加の促進を図る。
- 障害者就業・生活支援センター事業（障がい福祉課） 44,284
障がい者雇用に係る総合相談窓口である「障害者就業・生活支援センター」を、県内7つの全ての障がい保健福祉圏域に設置し、障がい者一人ひとりのニーズに応じた相談、求職、職場定着等のきめ細かな支援を行うことにより、障がい者の雇用促進を図る。
- 知的・精神障がい者就労支援事業（障がい福祉課） 6,965
企業における雇用や職場実習の機会が少ない知的・精神障がい者を対象に、県庁の臨時職員としての任用や、県庁・企業における職場体験実習等を推進することにより、障がい者の就労能力の向上と、企業等における障がい者雇用への理解促進を図る。
- 発達障がい者就労・生活支援者育成事業（障がい福祉課） 1,235
障害福祉サービス事業所等において就労支援に従事する支援者を対象に、発達障がい者の就労支援スキル向上のための研修を実施し、地域における支援体制の強化を図る。
- 障がい者工賃向上支援事業（障がい福祉課） 9,151
県内の就労継続支援事業所等で働く障がい者の工賃水準の向上を図るため、各事業所で製作された商品等の販路拡大や新たな事業展開等に向けた取組みを支援し、障がい者の自立と社会参加の促進を図る。
- 障がい児等療育支援事業（障がい福祉課） 29,121
在宅障がい児等の地域での生活を支援するため、「そうだんサポートセンター」を設置し、身近なところで必要な訓練や相談が受けられる体制を整備する。
- 発達障害者支援センター運営事業（障がい福祉課） 59,862
発達障がい者に対する支援を総合的に行う地域の拠点として「発達障害者支援センター」を設置し、本人や家族に対する相談支援、発達支援、就労支援のほか、普及啓発・研修等を行う。

○軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成事業（障がい福祉課） 2,164千円

身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度の難聴児に対して市町村を通じ補聴器の購入費用等の一部を助成することにより、難聴児の言語の習得、コミュニケーション能力の向上等を図り、健全な発達を支援する。

㊦○重症心身障がい児（者）在宅生活支援事業（障がい福祉課） 9,000

医療的ケアの必要な在宅の重症心身障がい児（者）ができるだけ身近な地域で短期入所等のサービスが利用できるよう、短期入所等を新たに実施又は受入人員を増やす医療機関等に対し、医療機器等の購入や施設・設備の整備に要する費用の一部を補助する。

○重症心身障がい児（者）・小児精神医療体制強化事業（障がい福祉課） 30,098

重症心身障がい児（者）医療の充実を図るための医療人材の育成や医療技術等の調査研究及び短期入所施設の職員等の研修を支援するとともに、発達障害者支援センターの体制強化と発達障がい児等の支援に関わる人材の育成を図る。

○発達障がい児等支援体制強化事業（障がい福祉課） 5,504

年々増加傾向にある発達障がいに関する相談や支援ニーズに対応するため、発達障がい児や発達に不安のある児童とその家族が、より早く、より身近な場所で相談・療育支援を受けることができるよう、県内の発達障がい児等の支援体制の強化を図る。

○強度行動障がい支援者養成研修事業（障がい福祉課） 2,068

強度行動障がい児（者）に対する支援体制の強化を図るため、強度行動障がい児（者）への適切な支援を行う人材を養成する。

○重度障がい者（児）医療費公費負担事業（障がい福祉課） 1,118,056

重度障がい者（児）の医療費の一部を助成することにより、その健康と福祉の向上を図る。

○動物愛護センター共同設置事業（衛生管理課） 30,797

宮崎県動物愛護管理推進計画に基づく「人と動物が真に共生する地域社会」の実現に向け、動物を通じて命の大切さを伝え、正しい知識や習性に基づいた飼育方法を普及啓発するための施設を宮崎市と共同で整備し、平成29年度の運用開始を目指す。

㊦○人と動物が共生する地域社会づくり事業～スタートアップ事業～（衛生管理課）

12,439

動物愛護センター設置後の円滑な運営に向け、ボランティア等の育成・強化を図るとともに、地域猫対策のモデル事業の実施等により犬猫の殺処分頭数の減少を図る。

○食肉・食鳥肉衛生検査事業（衛生管理課） 380,774

（うち6月補正 957）

安全で衛生的な食肉・食鳥肉を確保するため、適正な検査を行うとともに、検査体制の整備充実を図る。

- 食品衛生監視費（衛生管理課） 76,887千円
食品に起因する衛生上の危害発生を未然に防止し、食品の安全性を確保するため、監視及び検査体制の強化を図る。
- ・食品衛生管理システム機能強化事業（衛生管理課） 5,982
食品衛生法及び食品等取扱条例に基づく許可・登録台帳の管理を行うシステムの諸機能を強化し、事務処理の効率化を図る。
 - ・「食と健康」これで安心！今必要な食中毒予防対策事業（衛生管理課） 2,299
食品中のアレルギー物質による健康被害を未然に防止するため、流通加工食品のアレルギー物質の検査体制を構築するとともに、ノロウィルスへの対策に特化した啓発、指導を行う。
- ⑧・安全を付加価値に！ジビエの衛生管理普及啓発事業（衛生管理課） 2,049
安全で高品質な野生鳥獣肉（ジビエ）を流通させるに当たり、処理に関する衛生的な手法を示したガイドラインを狩猟者及び食品事業者等に周知するため各種事業を行う。
- 生活衛生指導助成費（衛生管理課） 34,661
(うち6月補正 910)
理美容・クリーニング業等の生活衛生関係営業の経営の健全化を通じ、衛生水準の向上を図るとともに、利用者・消費者の利益を擁護するため、相談、指導を行う。
- 水道維持管理指導事業（衛生管理課） 4,201
安全で良質な水道水の安定供給を図るため、水道施設の維持管理等の監視指導を実施する。
- 生活衛生営業施設の監視指導事業（衛生管理課） 1,951
理容・美容・クリーニング・旅館・公衆浴場等の営業施設の衛生水準の向上を図り、安全で衛生的なサービスの確保を図る。
- レジオネラ症発生防止対策強化事業（衛生管理課） 2,237
衛生意識の向上を図り、汚染原因究明体制を整備することにより、レジオネラ症の発生防止対策を充実強化する。
- 新生児等スクリーニング検査事業（健康増進課） 37,203
先天性代謝異常等の発見のため、タンデムマス法を用いた拡大スクリーニング実施することにより、より多くの異常を早期に発見し、早期治療による障害の発生予防を図る。
- 不妊治療費助成事業（健康増進課） 66,886
(うち6月補正 586)
子どもを安心して生み、健やかに育てる環境づくりを推進するため、不妊治療を受ける夫婦に対して経済的支援を行う。

- HTLV-1母子感染対策事業（健康増進課） 1,181千円
HTLV-1ウイルスを保有する妊婦からの母子感染を可能な限り減らし、発見されたキャリア、発病者に対する適切な診療・相談支援体制の整備を行うとともに、県民への正しい知識・理解の普及啓発をはかる。
- 安心してお産のできる体制推進事業（健康増進課） 96,534
周産期母子医療センターの運営を支援し、地域周産期医療関連施設の相互のネットワークを強化することにより、安心してお産のできる体制の充実を図る。
- 新生児聴覚検査・療育体制連携強化事業（健康増進課） 1,857
新生児に対する聴覚検査の普及を図ることにより、聴覚障がいの早期発見・治療に寄与するとともに、医療・療育ネットワークの連携強化を図る。
- ㊦○健やか妊娠サポート事業（健康増進課） 16,717
（うち6月補正 3,334）
健やかな妊娠に向けた総合的なサポート事業を実施することにより、妊娠に関する様々な課題に対応できる体制を整備する。
- ㊦○市町村子育て世代包括支援センター設置支援事業（健康増進課） 1,700
市町村の支援を通して母子保健や育児に関する様々な悩み等に円滑に対応するため、保健師等による専門的な見地からの相談支援等を実施し、妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援体制を構築する。
- ㊦○小児慢性特定疾病受給者証システム整備事業（健康増進課） 3,500
システムを整備して受給者証の印刷を保健所で行うことにより、交付事務の効率化及び患者の利便性向上を図る。
- ㊦○食品表示制度推進強化事業（健康増進課） 3,007
県民を取り巻く食環境の整備を図り、消費者の自主的かつ合理的な食品選択の機会を確保するため、新たな食品表示制度について食品関連事業者等に周知徹底を図るとともに、新たに都道府県知事に権限委任された食品の立入検査等に必要な体制を整備する。
- むし歯予防対策事業（健康増進課） 3,336
フッ化物応用を通じたむし歯予防対策等に取り組む市町村への支援を通じて、歯科保健対策の推進を図る。
- 在宅歯科医療推進事業（健康増進課） 7,085
在宅歯科医療を推進するため、医科や介護等の他分野との連携を図る窓口を設置・運営することにより、在宅歯科医療を受ける者や家族等のニーズに対応した体制を構築するとともに、在宅歯科医療を実施する歯科診療所等に対して口腔ケアに必要な機器の整備を行う。

- 8020運動推進強化事業（健康増進課） 8,785千円
8020運動の積極的な普及啓発を行うとともに、歯・口腔の健康づくりに関する施策を総合的に推進し、県民の生涯を通じた歯・口腔の健康づくりの推進を図る。
- 障がい児者歯科専門医育成事業（健康増進課） 4,971
専門的に障がい児者歯科診療を実施できる歯科麻酔医等の育成や地域の協力歯科医養成等を通じて、県内の障がい児者等が、安心して歯科診療を受けることができる体制を整備する。
- 総合的ながん対策推進事業（健康増進課） 51,577
がん登録の促進や相談体制の強化、緩和ケアの推進など総合的ながん対策を実施することにより、がんの予防及び早期発見を進めるとともに、本県におけるがん医療体制の充実を図る。
- 寝たきり予防推進事業（健康増進課） 4,687
急性期の医療と回復期等のリハビリテーションを担う医療機関の連携等を図るとともに、地域リハビリテーション支援体制の充実・強化により、寝たきり予防の推進及び県民の健康づくりを支援する。
- 健康づくり推進事業（健康増進課） 1,162
本県の健康づくりの基本指針である「健康みやざき行動計画21」（第2次）を推進するため、行政や企業、地域の健康づくり指導者や健康運動指導士等を育成するとともに、健康と栄養・食生活に関する意識の醸成を図る。
- たばこ対策推進事業（健康増進課） 1,471
受動喫煙防止キャンペーン等により、未成年者及び妊産婦の喫煙防止、受動喫煙防止、禁煙支援の推進を図る。
- 健康みやざき推進事業（健康増進課） 5,178
肥満予防やメタボリックシンドローム該当者・予備群割合の減少をはじめとする生活習慣病予防等について普及啓発し、県民の健康づくりを一層推進する。また、特定健診の受診率向上に向けた様々な啓発事業の展開を図ることで積極的な受診行動への気運を醸成し、医療費の適正化を図る。
- ハンセン病啓発・ふるさと交流促進事業（健康増進課） 2,560
ハンセン病についての正しい知識の普及啓発を推進するとともに、療養所入所者との交流を図るなど、入所者の精神的負担の軽減や社会復帰の促進を図る。
- 慢性腎臓病（CKD）特別対策事業（健康増進課） 237
相談会や講演会などを実施することにより、CKDに関する正しい知識の普及やCKD対策に必要な人材の育成等を図る。

- 難病相談・医療支援事業（健康増進課） 10,584千円
地域で生活する難病患者の悩みや不安等を解消するために、難病相談支援センターを設置するとともに、適時に適切な入院施設等の確保が行えるように難病医療体制の整備を図る。
- 腎臓移植・骨髄提供推進事業（健康増進課） 2,736
宮崎県臓器移植コーディネーターを設置して、臓器移植の推進や普及啓発を行うとともに、骨髄移植のためのドナー登録の推進を図る。
- ㊦○難病指定医確保研修事業（健康増進課） 2,000
難病患者及び小児慢性特定疾病患者の審査資料を作成することができる難病指定医を確保するため、学会が認定する専門医資格を有していない医師に対する研修を実施する。
- ㊦○第一種感染症指定医療機関施設整備事業（健康増進課 感染症対策室） 25,250
県立宮崎病院を改修し、第一種感染症指定医療機関として指定することにより、一類感染症（エボラ出血熱等）患者に対する適正な医療提供体制を確保する。
- 感染症危機管理対策事業（健康増進課 感染症対策室） 14,536
新型インフルエンザなど新たな感染症や再興感染症の発生、感染症の集団発生など緊急時の感染症の発生に適切に対応するため、危機管理体制を整備するとともに感染症に対する正しい知識の普及啓発を図る。
- みやざきレッドリボン事業（健康増進課 感染症対策室） 4,612
エイズ医療提供体制を構築し、適切なエイズ治療を推進するとともに、エイズ予防のための普及啓発を図る。
- 肝炎治療費助成事業（健康増進課） 172,149
(うち6月補正 146)
肝炎の肝がんへの進行予防、治療の効果的推進を図り、患者の経済的負担を軽減するため、肝炎医療費の公費負担を行うとともに、肝炎ウイルス検査を実施する。
- ウイルス性肝炎重症化予防体制整備推進事業（健康増進課 感染症対策室） 2,135
肝炎ウイルス検査陽性者の重症化を予防するため、肝疾患専門医療機関の連携強化や肝炎治療コーディネーターのキャリアアップを図る。
- ㊦○健康長寿社会づくりプロジェクト推進事業（健康増進課） 108,117
だれもがいつまでも健康で、いきがいをもちながら暮らすことができる「健康長寿社会づくり」を推進するため、県民一人ひとりが「健康づくり」や「いきがづくり」に取り組むための各種事業を実施する。

- ㊦○保育教諭等確保支援事業（こども政策課） 3,789千円
幼稚園教諭免許状または保育士資格のどちらか一方を有している者が、両方の免許・資格を取得するための講座等を受講する場合、その職員が勤務する施設において代替職員を雇用する際に要する経費の一部を助成し、認定こども園制度の円滑な実施を図る。

○放課後児童クラブ事業（こども政策課） 404,842
(うち6月補正 17,416)

授業終了後等に小学校の余裕教室等を利用して市町村が実施する放課後児童クラブの運営を支援することにより、保護者が労働等により昼間家庭にいない児童が安心して生活できる居場所を確保するとともに、児童の健全育成及び保護者の仕事と家庭の両立支援を図る。

- ㊧○子ども・子育て対策推進事業（こども政策課） 2,090
子ども・子育て対策の総合的かつ効果的な推進を図るため、県民意識調査及び宮崎県子ども・子育て支援会議での議論を踏まえた子ども・子育て関連施策の検証・検討を行う。

- ㊨○未来みやざき子育て県民運動推進強化事業（こども政策課） 7,180
子育てを社会全体で応援する気運の醸成に取り組む「未来みやざき子育て県民運動」を更に推進するため、県民に対し、子育てへの理解の促進、意識啓発を図るとともに、各地域・分野における子育て等に対する取組・支援への誘引に取り組むことにより、「地域」「家庭」「職場・企業」における多面的な子育て支援の仕組みづくりを図る。

- みやざき「恋物語」プロジェクト事業（こども政策課） 2,538
結婚支援活動を行っている民間団体の活動支援等を行い、独身男女の出会いの機会づくりを促進する。

- 地域子育て・子育て応援事業（こども政策課） 6,260
「日本一の子育て・子育て立県」の確立を目指すため、県民全体で子育て・子育てを応援する気運を高めるとともに、安心して子どもを生み、育てられる共助による地域の子育て応援体制を推進する。

- 「育児の日」推進事業（こども政策課） 5,108
「県民運動」の一環として「育児の日」を推進するため、「地域」における活動を活性化させるとともに、将来世代を応援する他県と連携し、会議の開催や共同事業の実施による普及・啓発を図る。

- 子育て支援乳幼児医療費助成事業（こども政策課） 944,393
子育て家庭の負担を軽減し、安心して子どもを生み、育てられる環境づくりを推進するため、入院・入院外とも、小学校入学前の乳幼児に対して医療費の一部を助成する。

- 施設型給付事業（こども政策課） 7,569,493千円
認定こども園、幼稚園、保育所を通じた共通の給付である「施設型給付」による財政支援を行い、これらの施設を利用する子どもが必要な教育・保育を受けられるよう環境を整備することで、児童の福祉の向上及び就学前教育の充実を図る。
- 児童手当支給事業（こども政策課） 2,952,292
家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資するため、中学校修了までの児童を対象に支給される児童手当の一部を負担する。
- 私立幼稚園振興費補助事業（こども政策課） 662,886
私立幼稚園の経営基盤の安定や教職員の資質向上、保護者の負担軽減など教育環境の充実を図ることにより、安全で安心な魅力ある教育環境づくりを推進する。
- 配偶者暴力相談支援センター運営事業（こども家庭課） 13,115
DV被害者からの相談への対応をはじめ、DV被害者の一時保護や自立支援等を行うとともに、DV被害者保護支援ネットワーク会議を開催し、関係機関との連携強化を図る。
- 児童虐待対策事業（こども家庭課） 72,621
各児童相談所に児童虐待対応協力員等を配置するとともに、地域連絡網の整備や要保護児童対策地域協議会などによる関係機関の連携を強化し、児童虐待の発生予防、早期発見・早期対応を図る。
- ・虐待対応機能強化事業（こども家庭課） 1,227
児童相談所の活動のうち、特に専門性の高い分野において、弁護士や精神科医、一時保護所の外部講師による的確な支援・援助を得るための体制を整備する。
 - ・児童養護施設等の処遇向上支援事業（こども家庭課） 3,079
児童養護施設等の更なる処遇力の向上を図るため、児童相談所に心理専門の非常勤職員を配置し、施設心理療法担当職員等に対し専門研修を実施する。
- 地域子ども・子育て支援事業（こども家庭課） 9,782
市町村が実施する乳児家庭全戸訪問、養育支援訪問や子育て短期支援などの児童虐待防止に資する事業を支援する。
- ㊦○青少年健全育成条例広報・啓発事業（こども家庭課） 1,457
青少年を取り巻く有害環境の浄化など、青少年を健やかに育む社会環境を整備するため、県民意識の啓発を図る。
- ㊧○青少年自然の家施設改修事業（こども家庭課） 11,656
老朽化した青少年自然の家の設備等を改修することで、研修施設としての機能を維持し、利用者の安全確保を図る。

- ⑨〇青少年自然の家体験活動等充実強化事業（こども家庭課） 51,192千円
 青少年自然の家において、自然にふれあいながら子どもたちが生きる力を育めるよう実施している野外活動や防災研修等の一層の充実を図るため、施設・設備の改修を行う。
- 〇青少年自然の家管理運営委託費（こども家庭課） 269,486
 青島・むかばき・御池の3つの青少年自然の家の運営を通して、心豊かで社会性に富んだ青少年の育成を図る。
- ⑩〇青少年育成県民会議運営補助事業（こども家庭課） 3,317
 青少年健全育成県民運動の実施主体である公益社団法人宮崎県青少年育成県民会議に運営補助を行い、県民運動の推進を図る。
- ⑪〇青少年健全育成強化推進事業（こども家庭課） 2,366
 地域や職場において、健全な青少年育成の母体となる家庭の役割の重要性を再認識させることにより、青少年の健全な育成の推進を図る。
- 〇子ども・若者支援促進事業（こども家庭課） 12,410
 ニート、ひきこもり、不登校等、社会生活を円滑に営む上で困難を抱える子ども・若者等から様々な相談を受け付ける子ども・若者総合相談センターを運営するとともに、子ども・若者支援地域協議会による関係機関・団体の連携を強化し、子ども・若者の自立等に向けた支援を行う。
- ⑫〇要保護児童学習支援事業（こども家庭課） 3,075
 児童養護施設で暮らす子どもの自立を支援するため、入所中の高校生に対する学習支援や進学支援を行う。
- ⑬〇児童養護施設等職員の資質向上研修事業（こども家庭課） 1,908
 今後進められる家庭的養護は、施設職員が一人で多様な役割を担う必要があることから、研修機関での職員研修や先進施設等への職員派遣に対し支援を行うことにより、施設職員の資質の向上を図る。
- 〇里親委託推進事業（こども家庭課） 6,683
 各児童相談所に、里親家庭への訪問相談や支援等を行う里親委託等推進員を配置し、児童相談所、里親及び乳児院等の児童福祉施設との連携を図り、里親への子どもの委託の推進を図る。
- ⑭〇里親制度普及促進事業（こども家庭課） 4,671
 新規里親開拓のための広報啓発や、里親等の養育技術向上のための研修等をNPO法人等に委託し、児童相談所や関係機関と連携して里親制度の普及促進を図る。

- ②○母子等福祉強化推進事業（こども家庭課） 10,526千円
 就業情報の提供、就業相談及び就業に有益な講習会等の実施により、ひとり親世帯の親の就業を支援し、経済的自立を促進するとともに、母子父子福祉団体の育成と活動強化を図る。
- ひとり親家庭自立支援給付金事業（こども家庭課） 20,950
 主体的に職業訓練に取り組むひとり親家庭の母・父に対し、給付金等を支給し、ひとり親家庭の就業の効果的な促進、自立の支援を図る。
- ひとり親家庭等日常生活支援事業（こども家庭課） 1,008
 ひとり親家庭等が、修学や病気等の事由で、一時的に日常生活を営む上で、支障が生じた場合などに、家庭生活支援員を派遣し、生活援助や保育サービスを提供することにより、生活の安定、福祉の増進を図る。
- ひとり親家庭医療費助成事業（こども家庭課） 261,900
 ひとり親家庭に対して、経済的負担を軽減し、生活の安定と福祉の向上を図るために、医療費の一部を助成する。
- ③○西諸地域児童養護施設整備事業（こども家庭課） 117,828
 西諸地域には児童養護施設がなく、西諸地域の児童は地域外の施設に入所しなければならない現状があることから、西諸地域に児童養護施設を整備し、地域における社会的養護の拠点とするとともに、地域支援体制の充実・強化を図る。
- みやざき学園耐震化等整備事業（こども家庭課） 10,974
 県立みやざき学園において、耐震補強が必要な建物の工事を実施することにより、入所児童が安心して生活できる環境を確保する。

4 環境森林部

- ⑧○環境計画改訂事業（環境森林課） 7,086千円
 本県の環境保全施策の基本計画である「宮崎県環境計画」の改訂計画を策定するために、県民からの意見聴取や各種データの現状調査等を行う。
- 環境情報センター運営事業（環境森林課） 7,137
 「宮崎県環境情報センター」を拠点として、県民・事業者等の自主的な環境学習を支援することにより、環境保全のために行動できる人づくりを推進する。
- ⑨○県民協働による環境実践行動推進事業（環境森林課） 3,200
 宮崎県環境計画の推進母体であり、県民、団体、事業者、行政等で構成される「環境みやざき推進協議会」による環境保全活動の実践を通じて、県民総力戦による省エネやリサイクル・廃棄物排出抑制等の推進を図る。
- 環境学習推進事業（環境森林課） 1,460
 「次世代エネルギーパーク」を通じ、県民が再生可能エネルギーについて実際に見て触れる機会を増やすことで環境・エネルギー問題への理解を深めるとともに、ホームページ「みやざきの環境」の運営により、県民の自発的な環境学習を促進と環境保全のために行動する人づくりをすすめる。
- 再生可能エネルギー等導入推進基金事業（環境森林課） 59,877
 公共施設等への太陽光発電等再生可能エネルギーの導入により、低炭素社会の実現を推進するとともに、大規模災害時等に備えた災害に強い地域づくりを促進する。
- 家庭から支える省エネルギー・省資源推進事業（環境森林課） 5,739
 地球温暖化防止活動推進センターを拠点として、家庭等における省エネルギー・省資源の自主的な取組を促進し、家庭部門における二酸化炭素排出量の削減を図る。
- みやざき低炭素社会推進事業（環境森林課） 2,375
 「みやざき県民の住みよい環境の保全等に関する条例」の適正な運用を行うとともに、事業者による温室効果ガス排出量削減の具体的な取組を促進することにより、産業部門、業務部門及び運輸部門における温室効果ガス排出量の削減を図る。
- 住宅用太陽光発電システム融資制度（環境森林課） 121,000
 住宅用太陽光発電システムの設置に対し低利の融資を行うことにより、太陽光発電の普及を促進し、家庭における太陽光エネルギーの普及拡大及び低炭素社会の実現を図る。

㊦〇みやざき新エネルギーづくり推進事業（環境森林課） 1,639千円
 （うち6月補正 1,000）

「新エネルギービジョン（改訂計画）」を踏まえ、新エネルギー導入促進のために官民一体となった体制を整備するとともに、市町村や民間事業者による新エネルギー導入の取組を支援する。

〇新エネルギー地産地消推進事業（環境森林課） 7,601

他の分野と比較して二酸化炭素排出量の削減が進んでいない業務部門への新エネルギーの導入促進を図るため、新エネルギー設備設置への補助や、県民への普及啓発を行うことで、環境に対する意識の醸成や二酸化炭素排出量の削減を図り、低炭素社会の構築を目指す。

㊦〇森林・林業長期計画改訂事業（環境森林課） 3,612

本県の森林・林業行政の基本となる「森林・林業長期計画」について、現行計画策定後の林業情勢の変化等に対応した改訂を行い、より有効な施策の展開を図る。

㊦〇林業情勢報告会開催費（環境森林課） 907

森林・林業・木材産業を取り巻く新たな情勢の変化等の研修を通して、森林・林業関係者等に幅広く周知する。

〇「みやざき森づくりコミッション」活動強化事業
 （環境森林課 みやざきの森林づくり推進室）
 7,852

企業等が安心して森づくり活動に参加できるように、みやざき森づくりコミッションの活動を促進し、多様な主体による森づくりを推進する。

〇「水と緑の森林づくり」普及啓発推進事業
 （環境森林課 みやざきの森林づくり推進室）
 4,954

「宮崎県水と緑の森林づくり条例」に定める森林づくり推進期間における「水と緑の森林づくり」県民ボランティアの集いの開催や森林づくりに関する啓発活動の実施など、県民参加の森林づくりの意識高揚を図る。

〇森林づくり応援団活動推進事業（環境森林課 みやざきの森林づくり推進室）
 38,705

県民参加の森林づくりを推進するため、森林づくりボランティア団体等の育成や、県民の知恵と行動力を生かした県民による森林づくり活動を支援する。

〇森林環境教育活動実践推進事業（環境森林課 みやざきの森林づくり推進室）
 10,691

地域や学校等で取り組む森林環境教育やみどりの少年団の実践活動を支援するとともに、森林環境教育のモデルとなる団体等への支援や指導者等の人材の育成を行い、森林を県民で守っていく条件整備や機運の醸成を図る。

○「わが町の水とくらしを守る」いきいき森林づくり推進事業

(環境森林課 みやざきの森林づくり推進室)

15,000千円

地域における森林の適切な整備・保全活動の促進を図るため、市町村が行う水源地や集落上部等公益上重要な森林の公有化を支援する。

○ひなもり台県民ふれあいの森等管理費

(環境森林課 みやざきの森林づくり推進室)

31,447

ひなもり台県民ふれあいの森等をより快適な森林空間として維持管理するとともに、森林・林業体験や森林レクリエーションの場としての利活用を図る。

○県営林管理高度化等推進事業 (環境森林課 みやざきの森林づくり推進室)

14,704

(うち6月補正 4,253)

県営林において、分収林契約の延長による長伐期施業への転換等を推進する。

○みやざき癒しの臨海松林整備事業 (環境森林課 みやざきの森林づくり推進室)

7,756

美しい県有松林の景観を保全するとともに、県民共有の森林公園としての適切な利活用を図る。

○林業公社費貸付金 (環境森林課 みやざきの森林づくり推進室)

1,011,554

一般社団法人宮崎県林業公社の円滑な運営を図るため、日本政策金融公庫や市中銀行、県からの長期借入金の償還に必要な資金を貸し付ける。

○地域環境管理推進費 (環境管理課)

1,039

(うち6月補正 99)

開発行為の事業者が法令の規定により行う環境影響評価に対して、指導及び助言を行う。

○大気汚染常時監視事業 (環境管理課)

58,249

(うち6月補正 7,942)

大気汚染常時監視測定局による監視を行い、大気汚染の防止を図る。

・PM2.5等測定体制強化事業 (環境管理課)

7,942

近年、大陸等から飛来する汚染物質の影響が懸念されているため、PM2.5等の常時監視体制の強化を図る。

○水質環境基準等監視事業 (環境管理課)

20,178

河川等の公共用水域及び地下水の水質を把握するための常時監視を実施し、水質の保全を図る。

- 放射能測定調査事業（環境管理課） 14,592千円
環境放射能の測定を行い、その水準を監視することにより、県民の健康を保護し生活環境を保全する。
- ダイオキシン類対策事業（環境管理課） 5,539
ダイオキシン類による環境汚染の状況を把握するため、大気や水質等のダイオキシン類を調査する。
- ㊦○未来につなぐ水資源・水環境の保全推進啓発事業（環境管理課） 4,162
水をキーワードとした総合的な環境学習・啓発事業を展開することにより、本県の豊かな水環境と森林機能を後世に引き継ぎ、環境に配慮した地域の創生につなげる。
- 浄化槽整備事業（環境管理課） 93,619
(うち6月補正 93,473)
合併処理浄化槽の設置に対して補助することにより、生活排水処理率の向上とともに、河川等公共用水域の水質浄化と県民の生活環境及び公衆衛生の向上を図る。
- ㊦・浄化槽整備事業補助金（環境管理課） 86,369
生活排水処理率の向上を図るため、住宅等に設置されている単独処理浄化槽やくみ取り槽を合併処理浄化槽に転換する場合などに、その設置費用を補助する。
- ・単独処理浄化槽転換促進補助事業（環境管理課） 7,104
単独処理浄化槽から合併処理浄化槽へ転換を行う際に、単独処理浄化槽の撤去に要する費用に対して補助するとともに、合併処理浄化槽への転換の重要性をPRすることで、河川への汚濁負荷を低減し、公共用水域の水質浄化を図る。
- 海岸漂着物発生抑制対策事業（循環社会推進課） 5,000
県民・事業者に海岸漂着物等の現状を周知するとともに、漂着物等の発生を抑制する取組の実践を促すための普及啓発を行う。
- ダイオキシン類等濃度測定監視事業（循環社会推進課） 14,146
廃棄物処理施設の排出ガス等のダイオキシン類濃度等を測定し、排出基準に適合しない施設の設置者に対して改善指導を行う。
- 廃棄物不適正処理防止対策強化学業（循環社会推進課） 70,592
廃棄物監視員を配置するとともに、民間団体との連携による情報ネットワークを活用して、県内全域を網羅した監視体制を敷き、不法投棄の未然防止、早期発見、原状回復等の徹底を図る。
- 宮崎県循環型社会推進計画進行管理事業（循環社会推進課） 5,254
県内の産業廃棄物の排出や処理、再生利用等の状況について調査を行い、宮崎県循環型社会推進計画の各目標数値の進捗状況を把握する。

○公共関与支援事業（循環社会推進課） 1,471,538千円
「エコクリーンプラザみやざき」の運営・管理主体である公益財団法人宮崎県環境整備公社に対して、運営費の補助及び貸付を行うとともに、浸出水調整池の補強工事に要する経費の貸付を行い、安定した運営を支援する。

○循環型社会推進総合対策事業（循環社会推進課） 53,778
(うち6月補正 36,454)

循環型社会を形成するため、県民や事業者の意識啓発や産業廃棄物のリサイクル施設の整備支援及びリサイクル製品の利用促進のための総合的な施策を実施する。

○自然保護推進員地域活動活性化事業（自然環境課） 1,300
自然を守り育てるボランティア及びリーダーである自然保護推進員の活動を活性化するため、新規登録を促進するとともに、知識の向上や情報の共有化を図る。

○生物多様性地域保全活動推進事業（自然環境課） 6,238
生物多様性の保全活動を推進するため、希少野生動植物の保護やその生息・生育地の指定・保全を行い、あわせて、生物多様性に対する県民意識を高めるとともに、森林生態系をはじめとする重要な自然環境の保全回復に努める。

○公共工事品質確保強化事業（自然環境課） 11,540
公共工事の適切な施工体制を確保するため、施工体制監視チームによる施工体制の点検を実施し、公共工事の品質確保を図る。

㊦○ふるさとの宝 巨樹古木等保全事業（自然環境課） 1,403
先人が守り育ててきた森林や巨樹古木、県木フェニックスを、林野火災や病害虫・害菌等から守り継承するための保全対策を実施する。

○海岸防災松林保全事業（自然環境課） 2,161
潮害防備保安林等高度公益機能森林区域内の県有林及びその周辺で、水辺や人の入り込みが多いなど薬剤の取扱いに留意を要する区域において、薬剤樹幹注入等による害虫防除を実施する。

○森林病害虫等防除事業（自然環境課） 60,671
保安林等公益的機能の高い松林を対象に松くい虫防除対策を実施し、松くい虫のまん延を防止することにより、県土及び生活環境の保全を図る。

○山地治山事業（自然環境課） 2,292,457
(うち6月補正 680,101)
森林の維持造成を通じて、山地災害に強い県土づくりを推進し、県民の生命・財産の保全を図る。

○保安林整備事業（自然環境課） 309,635千円
(うち6月補正 85,875)

保安林機能を維持強化するための森林整備を行い、水源のかん養及び県土の保全を図る。

○山村集落防災機能強化事業（自然環境課） 19,065
(うち6月補正 3,000)

山村地域の集落を対象に、荒廃溪流の復旧や水源・防災施設の整備等を行い、集落機能の強化を図る。

○森林の公益的機能高度発揮推進事業（自然環境課） 8,000

集落の上流等に位置する水源地域の森林や、山地災害危険地区周辺の森林等を対象に、保安林指定に向けた調査等を行い、保安林の指定による公益的機能の充実強化を図る。

○野生鳥獣保護推進事業（自然環境課） 7,500

鳥獣保護思想の普及啓発に資するため、傷ついた野生鳥獣の保護・治療等やキジの放鳥、コシジロヤマドリ的人工増殖等を行うことで鳥獣保護事業を推進する。

○野鳥に親しむ環境管理事業（自然環境課） 1,438

愛鳥作品コンクールや表彰行事等を通じて、野鳥への愛護思想の普及を図るとともに、野鳥とのふれあいの場である御池野鳥の森において、人と自然が共生できる環境づくりを進める。

○鳥インフルエンザ野鳥対策事業（自然環境課） 2,779

鳥インフルエンザの防疫体制の強化を図るため、野鳥の生息状況や飛来状況等を把握するとともに、定期的なウイルス保有状況調査を行い、的確な情報を県民及び関係機関へ迅速に提供する。

㊤○有害鳥獣捕獲総合対策事業（自然環境課） 24,250

市町村有害鳥獣対策協議会への支援や、捕獲班員に対する安全管理及び技術向上に関する研修等の実施から、捕獲体制の強化を図り、加えてシカ有害捕獲にも助成することで、適切な捕獲を促進する。

㊦○指定管理鳥獣捕獲等事業（自然環境課） 10,000

シカの個体数管理のため、国の「指定管理鳥獣捕獲等事業」を活用して、効果的な手法による捕獲を試験的に実施するとともに、それを評価・検証することで、より効率的な捕獲手法の確立を目指す。

○鳥獣保護区等周辺被害防止事業（自然環境課） 9,801

鳥獣保護区等やその隣接農林地における野生鳥獣被害を防止するため、市町村と連携して、電気柵や箱わな等を設置する農林家等を支援する。

- 特定鳥獣生息実態調査事業（自然環境課） 7,008千円
 第二種特定鳥獣管理計画に基づき、シカやサルの生息実態調査等を実施するとともに、保護管理検討委員会により各施策の点検・評価・助言を行う。
- 狩猟者育成確保等対策事業（自然環境課） 2,701
 狩猟免許所持者等に対する講習会等を実施することで狩猟者の資質向上を図るとともに、法人による捕獲活動を促進することにより、鳥獣の保護管理に貢献する狩猟者等の育成・確保を図る。
- 自然公園等利用施設整備事業（自然環境課） 37,990
 自然公園等利用施設のリニューアル、バリアフリー化など、誰もが安全かつ快適に利用できるよう市町村と連携して整備する。
- 地域森林資源情報整備事業（森林経営課） 43,410
(うち6月補正 11,573)
 森林の空中写真測量や資源調査等を行い、県内民有林の資源状況を把握し、森林の整備・保全の方針等を示す地域森林計画を樹立する。
- 持続的森林経営推進事業（森林経営課） 1,294
 自然条件や森林資源の構成、木材の生産動向等を勘案した適正な伐採・造林方法について現地指導及び普及啓発活動を行う。
- 宮崎の森林・林業再生促進事業（森林経営課） 8,046
(うち6月補正 838)
 市町村の森林GISの整備等を支援するとともに、人工衛星データを活用した伐採地調査システムにより森林の更新状況を調査し、伐採跡地の適正な更新を図る。
- 森林整備地域活動支援交付金事業（森林経営課） 319,303
 森林経営計画の作成や、集約化施業のための森林の現況調査、境界の確認など、集約化の推進に必要な地域活動を支援することにより、森林経営計画等に基づく計画的かつ適切な森林整備の推進を図る。
- 林業技術者育成強化事業（森林経営課） 2,561
 林家や森林組合等林業事業体、市町村、林業普及指導員を対象に、本県の特性に応じた林業経営の知識や技術を習得できる研修を総合的に実施し、林業の振興を図る。
- 緑の青年就業準備支援事業（森林経営課） 20,500
 林業への就業に向け、将来的には林業経営を担う有望な人材として期待される青年に対し、林業就業に必要な研修を行うとともに、安心して研修に専念できるよう支援を行う。

- 低コスト林業作業システム実証事業（森林経営課） 2,700千円
 新たな高性能林業機械の効率的な活用システムの実証に取り組み、本県の特性に適合した低コスト作業システムを構築し、普及・定着を図る。
- ㊦○低コスト林業人材育成事業（森林経営課） 6,197
 森林経営計画の策定や森林施業の実行・監理等を行う森林施業プランナーや、簡易で丈夫な森林作業道作設技術を有するオペレーター、車両系作業システムの技能者を養成する。
- 大径材生産対策支援事業（森林経営課） 889
 今後増加する大径材の生産体制を整備するため、優れた大径材生産技術を有する技能者を活用し、研修会及び大径材生産現場の巡回指導を実施する。
- 林業研究グループ活動促進事業（森林経営課） 4,004
 林業後継者等で組織する「林業研究グループ」の林業経営等に関する研修や特産品開発などの活動を支援する。
- ㊦○次世代の林業を担うリーダー養成事業（森林経営課） 7,385
 林業就業に必要な免許・資格等の取得研修に加え、低コストで効率的な森林施業技術の研修を実施し、本県の林業生産をリードする人材を養成する。
- 森林環境保全直接支援事業（森林経営課） 1,877,041
（うち6月補正 546,979）
 森林資源の循環利用や水源涵養機能等の維持増進を図るため、計画的な森林整備を行う者を対象に、植栽、下刈、間伐等の森林施業や森林施業と一体となった森林作業道の開設等を支援する。
- 水を貯え、災害に強い森林づくり事業（森林経営課） 190,000
 水土保全上重要な森林を対象に、荒廃林地の再生林や間伐等を行うとともに、人工林の伐採後、速やかな再生林を推進することにより、公益的機能の高い森林づくりを推進する。
- 花粉の少ない森づくり事業（森林経営課） 2,250
 花粉の少ないスギへの品種転換を促進し、花粉発生の抑制を図る。
- ㊦○森林の担い手一貫作業システム定着事業（森林経営課） 1,300
 通年植栽が可能であるコンテナ苗の活用により、伐採即再生林の一貫作業システムを構築し、林業従事者の年間就業機会の拡大を図る。
- ㊦○未来へつなぐ「みやぎきの森林」若返り対策事業（森林経営課） 29,264
 本県の有する自然環境を有効活用し、宮崎ならではの森林の若返り対策を総合的に推進することにより、みやぎきの豊かな森林資源を良好な状態で次代に引き継いでいく。

○未利用間伐材利用促進対策事業（森林経営課） 150,000千円
 原則、7 齢級以下の森林を対象に未利用間伐材等の利用のための伐倒・集材経費等を支援し、木材加工施設や木質バイオマス利用施設に対する安定的かつ効率的な供給を行う。

○道整備交付金事業（森林経営課） 1,695,400
 (うち6月補正 488,333)
 市町村道、農道と連携した林道を整備し、山村地域の交通ネットワークの構築を図る。

○林業専用道整備事業（森林経営課） 365,950
 (うち6月補正 196,223)
 効率的な森林施業を行うため、10トントラックや林業機械が走行可能な必要最小限の規格・構造を有する道を整備する。

○山のみち地域づくり交付金事業（森林経営課） 437,751
 林業を中心とする総合的な地域開発に必要な基幹林道を整備する。

○森林環境保全林道整備事業（森林経営課） 5,702
 林道橋等の重要構造物について、点検診断結果等に基づいた改良を行う。

○県単林道網総合整備事業（森林経営課） 98,769
 (うち6月補正 19,754)
 林業生産活動の促進と生活利便性の向上や通行安全性の確保に向けた、林道や作業道等の機能向上を図る。

○試験研究費（森林経営課） 22,777
 林業技術センターにおいて、先端的な技術を活用して地域の特性に応じた試験研究を進めることにより、地域林業に密着した実用的な技術の開発を行うとともに、その技術の移転を促進する。

○天然乾燥材品質向上促進事業（山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室） 591
 天然乾燥処理材のJAS取得に向けた製材・加工技術の取組や品質・性能の確かな製品を生産するために必要な乾燥技術者等の人材育成を支援する。

○林業・木材産業構造改革事業（山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室） 1,427,367
 (うち6月補正 455,123)
 林業の持続的かつ健全な発展と林産物の生産・加工体制の整備を推進するため、高性能林業機械や木材加工流通施設、木質バイオマス利用施設、木造公共施設、特用林産施設の整備等を支援する。

・森林整備加速化・林業再生事業（山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室）
454,256千円

木材需要の創出、国産材の安定的・効率的な生産体制の確立、持続的な林業経営の確立など、豊富な森林資源を循環利用し、林業の成長産業化を実現するため、素材生産・木材加工施設等、木質バイオマス利用施設等、木造公共施設等の整備、原木しいたけの再生回復のための新たな需要創出や生産性・品質向上等に必要な施設整備を支援する。

○木材産業振興対策資金（山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室）

1,088,000

(うち6月補正 410,000)

(融資枠 1,939,500)

木材産業の振興を図るため、木材の生産・加工・流通の改善に必要な事業資金を低利で融資する。

㊦○素材生産事業体資金制度強化事業（山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室）

20,300

素材生産体制の充実・強化を図るため、素材生産事業体が素材生産を円滑に進める上で必要な資金調達面の強化を行う。

○森林バイオマス地域再生事業（山村・木材振興課） 10,000

木質バイオマス発電施設等に対する効率的な木質バイオマス供給体制構築に向けた取組に対して支援を行い、中山間地域の所得の向上を図る。

㊦○「みやざきスギ」販売戦略実践事業（山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室）

11,621

住宅分野はもとより、非住宅分野や大都市圏の公共建築物等をターゲットとした取組を進めるとともに、東アジアを対象とした積極的な需要開拓を行うなど、国内外の枠を取り払っての需要拡大活動を強力に推進する。

㊦○チームみやざきスギ海外展開促進事業

(山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室)

12,000

海外に向けて製材品を「材工一体」で売り込むため、各国の取り組み状況の度合に応じた市場調査を行い海外展開戦略を検討するとともに、新たな販売促進ツールを開発し、東アジアをはじめとする海外展開の促進を図る。

㊦○みやざき大径材の家支援事業（山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室）

9,588

大径化したみやざきスギを積極的に活用した産直団体等による住宅のPR活動や、木材業界と住宅業界の連携グループによる大径材を活用した家づくりの提案及び取組に対し支援を行うことにより、県産材を活用する木造住宅の建設を促進し、大径材を含めた県産材の需要拡大を図る。

○みやざきスギ住まいづくり支援事業

(山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室)

5,400千円

住宅の新築に際し、柱や梁、桁の構造材等を一定量以上活用した場合に助成を行うこと等により、県産材の利用促進を図る。

○大径材資源循環活用促進モデル事業

(山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室)

5,358

県産大径材を活用した非住宅のモデル的な木造化・木質化を支援することにより、森林資源の循環利用を通じた低炭素社会の実現と林業・木材産業の活性化を図る。

○木のある豊かなまちづくり促進事業

(山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室)

2,902

木材の良さを体感できる波及効果が高い施設や新たな需要拡大効果が見込まれる施設等の整備を支援することにより、県産材の利用拡大を図る。

○みやざき木づかい実践事業 (山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室)

13,394

(うち6月補正 4,803)

木材の良さや利用の意義について理解と認識を深める県民参加による木づかい運動の実施や県産材の活用等を仕様とした「環境貢献型みやざきスギの家」の認定を行うことにより、県産材の需要を喚起し、木材関連産業の活性化や県産材の地産地消を促進する。

○木材利用技術センター運営事業 (山村・木材振興課)

88,984

県内木材関連産業の技術力の向上、新製品の開発等に寄与するため、企業ニーズ等に即した実用的な研究に取り組む。

○広域森林組合経営合理化促進事業 (山村・木材振興課)

300,000

(うち6月補正 158,000)

森林組合による新植・保育や素材生産業者による計画出荷を行うのに必要な資金を低利で融資することにより、経営の安定化を図る。

○入会林野等整備推進事業 (山村・木材振興課)

1,533

入会林野の権利関係の近代化を推進するとともに、生産森林組合の経営改善に向けた取組を支援する。

○林業後継者育英資金貸与事業 (山村・木材振興課)

1,160

林業への就業を目指す高校生に対して育英資金の貸与を行い、若い林業後継者の確保を図る。

○^{もり}森林の仕事担い手確保促進事業（山村・木材振興課） 18,880千円
「緑の雇用対策」の研修修了者及び再参入者を雇用した林業事業体へ奨励金を交付することにより、就業者の定着と育成を促進する。

○就労環境対策事業（山村・木材振興課） 101,720
(うち6月補正 2,101)
労働保険や社会保険、退職金共済掛金の事業主負担を支援することにより、制度への加入を促進するとともに、簡易休憩施設などの福利厚生施設の整備を支援し、就労環境の改善を図る。

㊦○ウェルカム林業！担い手確保対策事業（山村・木材振興課） 30,686
就業相談会の開催等による新規就業者の確保や新規就業者を採用した林業事業体が負担する社会保険掛金等への支援、伐採等の技術に優れた個人や労働安全等の模範となる事業体の表彰等により、就業者の定着と育成を促進する。

○中核認定林業事業体育成強化事業（山村・木材振興課） 21,225
一定量の素材生産や雇用の拡大を計画し、その実現に取り組む認定林業事業体を「中核認定事業体」として認定し、計画達成に必要な事業量確保等に要する経費や高性能林業機械等の導入経費を支援する。

○森林境界明確化推進事業（山村・木材振興課） 31,200
山村地域では、森林所有者の世代交代等により森林境界が不明確となり、誤伐の発生や森林施業の集約化等への支障が懸念される状況にあることから、適切な森林の整備・保全を進めるための境界明確化活動を支援する。

○林業労働安全教育普及促進事業（山村・木材振興課） 2,201
林業労働災害の防止を図るため、安全教育の受講者に対する事業主負担の一部を定額助成することにより、林業労働安全教育の徹底を図る。

○安全な林業就業推進事業（山村・木材振興課） 2,679
(うち6月補正 1,001)
林業労働災害の未然防止と振動障害の予防を図るため、巡回指導による労働安全の普及啓発やリスクアセスメント研修、一人親方等への安全教育、林業振動障害の特殊健診等を実施する。

○しいたけ等特用林産物生産体制強化事業（山村・木材振興課） 38,192
(うち6月補正 36,649)
中山間地域におけるしいたけ等特用林産物の生産振興を図るため、生産意欲の高い生産者等の組織化を推進するとともに、経営安定・強化及び増産体制の構築に必要な基盤・施設整備等を支援する。

○乾しいたけ消費・販路拡大緊急対策事業（山村・木材振興課） 5,019千円

安全・安心な県産乾しいたけのPRや消費拡大を図るため、産地表示の適正化を図るとともに県内や大消費地への消費・販路拡大及び直販体制の整備等への支援を行う。

○特用林産物新ブランド確立事業（山村・木材振興課） 1,400

県産の備長炭や山菜など特用林産物の振興を図るため、生産技術の向上、県産ブランド確立に向けた取組及びPR強化や販売体制の整備等への支援を行う。

○特用林産物獣類等被害防止対策事業（山村・木材振興課） 6,360

山村地域の貴重な収入源である特用林産物を対象に、野生獣被害を未然に防止するための資材や施設設置等への支援を行う。

㊦○「みやざき乾しいたけ」魅力発掘推進事業（山村・木材振興課） 2,800

県産乾しいたけならではの魅力発掘のため、機能性等成分分析の実施と機械選別による価格上昇効果の検証を行い、商品力・販売力及び取引価格の向上と作業の省力化を図る。

5 商工観光労働部

○未来を拓く！みやざき経営者養成塾（商工政策課） 6,336千円
 地域経済の活性化と雇用拡大の原動力である中小企業の若手経営者等を育成し、中小企業の経営力の強化を図るとともに、地域において中核となるリーダーを創出するため、経営者養成塾を開催する。

○宮崎中小企業大賞事業（商工政策課） 460
 県内産業の振興や地域経済の活性化に特に寄与している企業を表彰することにより、中小企業やその従業員の励みとし、また、広く県民に周知することで県内企業に対する理解を深めるとともに、優れた取組を他の企業へ紹介することで、本県経済全体の活性化を図る。

㊦○中小企業融資制度貸付金（商工政策課 経営金融支援室） 34,982,640
 (うち6月補正 10,303,082)
 (総融資枠 98,400,000)
 (うち6月補正 32,400,000)

中小企業金融の一層の円滑化を図るため必要な融資枠を確保するとともに、意欲のある若者の開業を促進するための特別枠を設けるほか、過疎地域等、条件が不利な地域での開業を応援するための特別枠を創設し、金融支援を行う。

㊦○大規模建築物耐震化金融支援事業（商工政策課 経営金融支援室） 616
 県中小企業融資制度に大規模建築物の耐震改修に係る融資枠を新設することに伴い、中小企業者の保証料の負担軽減を図るため、保証料の一部を宮崎県信用保証協会へ補助する。

○貸金業対策費（商工政策課 経営金融支援室） 8,056
 貸金業者への立入検査等を実施するとともに、みなし貸金業者等に対する指導・監督の強化を図る。
 また、消費者金融相談所において苦情や相談に対応するとともに、弁護士による相談日を設け多重債務問題等の解決を図る。

㊦○債権管理強化特別対策事業（商工政策課 経営金融支援室） 5,454
 倒産等により県が損失補償を行った債権について早期回収を図るため、（公財）宮崎県産業振興機構が債権管理回収業者に回収見込額等の調査を委託する経費について補助する。

○中小企業団体中央会等運営補助金（商工政策課） 15,542
 宮崎県中小企業団体中央会が実施する連携組織対策事業等に必要な経費について補助を行うことにより、中小企業等の組織化を促進し、経営基盤の強化を図る。

○中小企業等経営基盤強化支援事業（商工政策課） 15,834千円
 商工会連合会や商工会議所など県内14か所に経営支援チームを設置し、中小企業等の事業強化、新分野進出、創業等の支援をワンストップで行い、中小企業等の経営基盤強化を支援する。
 また、商工団体が連携して実施する商談会等に必要な経費を補助することにより、中小企業等の販路開拓への取組を支援する。

○小規模事業経営支援事業費補助金（事業費分）（商工政策課） 85,074
 商工会、商工会連合会、商工会議所、商工会議所連合会が実施する経営改善普及事業等に必要経費について補助を行うことにより、地域産業の振興に大きな役割を果たしている小規模事業者の経営の安定化を図る。
 また、商工会の組織体制の強化に向けた取組を支援することにより、経営支援体制の強化を図る。

○「未来を担うみやぎの起業人」応援事業（商工政策課） 4,770
 中小企業の創業・新事業創出により、本県の中小企業の活性化を図るため、宮崎商工会議所に設置した「みやぎスタートアップセンター」を通じて、創業者やベンチャー企業が持っている商品・サービスのブラッシュアップから販路開拓まで、一貫した支援を行う。

○みやぎ新ビジネス応援プラザ運営事業（商工政策課） 3,421
 創業意欲があり優れた事業計画を持つ個人起業家やベンチャー企業を支援・育成するため、低料金で利用できるオフィスを提供するとともに、ベンチャー企業育成の専門家であるインキュベーション・マネージャーにより、経営に関する指導・助言を行い、一貫した創業支援を行う。

○大規模小売店舗適正化事業（商工政策課） 1,579
 大規模小売店舗の立地に際し、その周辺地域の生活環境の保持を目的とする大規模小売店舗立地法を適切に運用することにより、大規模小売店舗の立地の適正化を図る。

○まちなか商業再生支援事業（商工政策課） 11,214
 商店街等による「まちなか商業再生プラン」策定やそれに基づく実践活動等に対して支援するとともに、まちづくりを担う若手リーダーの勉強会、ネットワーク化や商店街が連携して取り組む共同事業を通じて、その成長を支援し、商店街全体の活性化を図る。

⑧○みやぎ小規模企業者等設備導入資金貸付金（特別会計）

（商工政策課 経営金融支援室）

125,000

（うち6月補正 25,000）

（公財）宮崎県産業振興機構が経営基盤の強化を目的として設備を導入する小規模企業者等に対して行う無利子貸付事業の原資を貸し付ける。

○東京フロンティアオフィス運営・販路開拓支援事業（産業振興課） 3,025
 首都圏で営業活動に取り組む県内中小企業に対し、県有施設の一部を改装したオフィスを低料金で貸し付けるとともに、専門機関を活用して販路開拓・拡大のための支援を行う。

○環境リサイクル技術開発・事業化支援事業（産業振興課） 25,850千円
 県内企業等の産業廃棄物の排出抑制やリサイクル等に係る取組を促進するため、県内の産学官共同研究グループが行う環境リサイクル関連の新技术・新商品開発に向けた取組を総合的に支援する。

○ステップアップ企業支援事業（産業振興課） 131,799
（うち6月補正 91,000）

本県中小企業等の新事業展開を支援するため、総合相談対応や専門家派遣等により中小企業等の課題解決を図るとともに、産学官等の連携を促進し、新技术の開発や新産業の創出につながる研究開発の支援等を行うことにより、今後、成長が期待できる産業分野をはじめ、本県中小企業等の振興を図る。

○みやぎき企業と人材の活力向上支援事業（産業振興課） 8,198
 取引拡大に繋がる技術力・提案力等向上のための人材育成や企業力向上の取組や企業の組織的・地域的な活動について総合的に支援し、県内ものづくり企業の活性化を図る。

⑧○ものづくりを担う次世代「匠」育成支援モデル事業（産業振興課） 3,999

ものづくり産業を支える次世代人材の育成を図るため、県内ものづくり企業の生きた現場を教材にした実践的な現場体験など、県内ものづくり企業と学校教育が連携し、実務経験を組み込んだ実践的な人材育成を図り、次世代を担う「匠」としての県内ものづくり企業への定着を図る。

○下請企業振興事業費（産業振興課） 15,310
 （公財）宮崎県産業振興機構を通じて、県内中小企業へ受発注情報の提供やあっせん、指導・相談等を実施することにより、取引の適正化と拡大を促進する。

○「産学官金で基盤強化！」太陽電池・半導体関連産業振興事業（産業振興課） 3,476
 太陽光発電・半導体の関連技術の研修や関連展示会への出展等の取組により、県内企業の関連産業への参入、産業人材の育成及び研究開発を促進する。

○ものづくり東アジア戦略的海外展開支援事業（産業振興課） 6,532
 本県ものづくり産業の新たな市場として魅力的な存在である東アジアの成長を本県経済の活性化に結びつけるため、企業の相談対応から、展示会、商談会の開催による販路開拓、商談後のフォローアップ、取引の定着まで一貫した支援を行い、戦略的な海外展開を図る。

○自動車産業北部九州フロンティアオフィス運営事業（産業振興課） 28,323
 東九州自動車道開通の機会を生かして県内自動車産業関連企業の取引を拡大するため、主要な自動車メーカーが集積する北部九州に設置した本県自動車産業の拠点「北部九州フロンティアオフィス」を運営し、県内自動車産業関連企業の販路開拓等を支援する。

- ㊦○自動車関連産業取引拡大・ネットワーク拡充支援事業（産業振興課） 5,570千円
 県内自動車産業関連企業の北部九州における取引拡大やネットワーク拡充を目的として、商談会の開催や宮崎県自動車産業振興会への支援を行い、本県自動車関連産業の振興を図る。

- 東九州メディカルバレー研究拠点づくり推進事業（産業振興課 産業集積推進室）
 15,626

「東九州メディカルバレー構想」に基づき、新たな医療機器の研究開発や地場企業の医療機器産業参入支援、地域住民の健康・福祉の向上に寄与すること等を目的として、宮崎大学医学部に寄附講座を設置し、東九州地域の医療機器産業の一層の集積と地域医療の向上を図る。

また、宮崎大学が持つ教育のノウハウを生かし、アジアの医療技術者等へ研修を実施することで、医療の分野でアジアへ貢献し、東九州地域をはじめとする日本製医療機器のアジアでの普及及びシェア拡大を目指す。

- ㊦○東九州メディカルバレー推進加速化事業（産業振興課 産業集積推進室）
 13,275

国の特区認定を受け、大分県と連携して推進している「東九州メディカルバレー構想」に基づき、医療関連機器の研究開発・販路開拓に取り組む地場企業の支援、更には海外展開に向けた取組を推進するため、各種事業に総合的に取り組み、同構想の更なる推進と地域活性化を目指す。

- 高年齢者雇用促進費（労働政策課） 7,329

高年齢者の雇用・就業を促進するため、事業主等に対する普及啓発等を実施するとともに、（公社）宮崎県シルバー人材センター連合会への支援を通じ、シルバー人材センター事業の活性化を図る。

- 就活アシスト！わかもの人財育成事業（労働政策課 地域雇用対策室） 57,031

在職中も含めた若年者等に対する就職支援を強化し、職業観を持った人材の育成や適正なマッチングへと繋げることにより、県内中小企業を支える人材づくりを推進する。

- ㊦○宮崎で働こう！県内就職支援事業（労働政策課 地域雇用対策室） 34,483

若年求職者等に対し雇用情報やマッチングの場を提供すること等により、県内企業における産業人材の確保を支援し、県内産業の活性化を図る。

- 地域人づくり事業（労働政策課 地域雇用対策室） 696,027

地域において、産業や社会情勢等の実情に応じた多様な「人づくり」により、若者や女性、高齢者等の潜在力を引き出し、雇用の拡大を通じて「全員参加」を可能とする環境を整備するとともに、賃金の上昇や家計所得の増大等、処遇改善に向けた取組を推進する。

- 緊急雇用創出事業臨時特例基金市町村補助事業（労働政策課 地域雇用対策室）
 112,300

市町村が実施する地域の雇用創出や人材育成、在職者の処遇改善を図るための事業に対し、補助を行う。

- 働きやすい職場環境づくり整備事業費（労働政策課） 2,965千円
労働問題に関するセミナーの開催、「仕事と家庭の両立応援宣言」企業の登録推進等により、働きやすい職場環境づくりを支援する。
- 労働福祉事業費（労働政策課） 17,013
中小企業労働者等の生活安定と福祉向上を図るため、生活・教育資金の融資や退職金共済制度への加入促進等を行う。
- 認定職業訓練助成事業費補助金（労働政策課） 52,143
知事の認定を受けて、事業主の団体等が雇用する労働者に対して行う職業訓練に要する経費の一部を助成することにより、民間の職業能力開発を促進する。
- ㊦○宮崎成長産業人材育成事業（労働政策課 地域雇用対策室） 197,442
雇用の拡大など今後の成長が期待される一方で、人手不足が課題となっている産業分野において、公的職業訓練の枠組では対応できない地域の創意工夫による新たな人材育成の取組を通じて、安定的な人材の確保を目指す。
- ㊧○ものづくり技能育成事業（労働政策課） 7,166
技能者の不足が懸念されることから、質の高い技能者の確保と技能継承を図るため、技能士を派遣し、小・中学生への技能体験の機会の提供と若手技能者への技術指導を行う。
- 委託訓練に関する経費（労働政策課） 344,638
民間教育訓練機関等に委託して離職者等や就労経験の少ない母子家庭の母等に対して短期の職業訓練を実施することにより、就職促進を図る。
- ㊧○みやざき地域振興 工業団地整備促進事業（企業立地課） 10,400
県内各地域の企業立地を推進し、雇用機会の創出や地域経済の活性化を図るため、市町村が地域振興の核となる工業団地の整備を行う際に費用の一部を助成する。
- ㊦○「田舎で起業」働く拠点づくり推進事業（企業立地課） 2,500
中山間地域の未利用施設（廃校・空き工場等）を創業やIT企業等の拠点とするための施設整備を行うとともに、宮崎の素晴らしい環境等を視察、体験してもらうトライアルステイ（事業就業・くらし等体験）を行う市町村を支援することにより、創業や企業の立地を図る。
- ㊧○「立地企業促進」フォローアップ強化事業（企業立地課） 2,313
立地企業及びその本社等を直接訪問し、能動的なアフターサービスと情報収集を展開することにより、立地企業の事業拡大を支援するとともに、立地相談・フォローアップ体制の強化を図る。

○企業立地促進補助金（企業立地課） 1,059,693千円
(うち6月補正 1,000,000)

フードビジネスの推進や東九州自動車道等のインフラの充実といった本県の状況、更には国が進める地方創生の取組の一つである「本社機能の移転促進」の動きをチャンスと捉え、「選択と集中」を基本とした効果的な制度を再構築し、更なる企業立地を推進する。

⑨○観光みやざき創生事業（観光推進課） 11,526

観光客を呼び込む新たな戦略を構築していくため、官民一体となった「観光戦略プロジェクトチーム」を立ち上げ、本県観光の現状・課題等を分析し、新しい取組を企画立案するとともに、経済効果やマーケティングの調査・分析を行うことにより、観光みやざきの創生を図る。

○MICE誘致総合対策事業（観光推進課） 76,877

一般観光客と比較し消費単価が高く、多大な経済効果をもたらすコンベンション等は、「MICE」として観光立国実現の主要な施策の一つに位置づけられ、その誘致については地域間競争が急速に激化している。このため、本県の重点施策の一つに「MICE」を位置づけ、開催支援、誘致活動、推進体制を一体的に強化しMICE誘致施策の充実を図る。

○魅力ある観光地づくり総合支援事業（観光推進課） 23,747

東九州自動車道の北九州市までの開通やオリンピック・パラリンピック東京大会の開催等を見据え、観光資源の磨き上げや掘り起こし、スポーツ環境の整備など、市町村による観光振興の取組を支援し、国内外から本県への誘客促進を図る。

○「神話のふるさと みやざき」誘客促進事業（観光推進課） 28,100

神話をはじめとする本県の観光の魅力を全国にアピールするとともに、効果的でインパクトのある情報発信を行い、本県の知名度向上を図ることで全国からの一層の誘客促進を図る。

○東九州自動車道を活用した観光誘客促進事業（観光推進課） 10,000

東九州自動車道「北九州－宮崎間」の開通を見据えて、北部九州や四国地方等を主なターゲットに、大分県と共同して観光PR等を行うとともに、大分県に向けて本県の魅力及び新たな観光ルート等を情報発信し、東九州自動車道を活用した誘客促進を図る。

○東アジア等観光誘客推進事業（観光推進課） 46,250

国際定期便のある韓国、台湾、香港での本県の知名度向上の強化などを行うとともに、近年訪日需要が大幅に増加してきている東南アジア地域での観光誘致の取組を図る。

⑨○クルーズ・LCC元年推進事業（観光推進課） 29,133

大型クルーズ船の受入環境の整備や、関西国際空港からLCCの就航が決定したことから、クルーズ船誘致のトップセールスやクルーズコンベンションへの出展等を行うとともに、LCCを活用して訪日外国人や関西からの誘客促進を図る。

⑧○東京五輪等海外代表チーム事前キャンプ誘致活動事業（観光推進課） 8,651千円

2020年オリンピック・パラリンピック東京大会の開催を見据えて、ドイツの競技団体に対しトップセールス等の誘致活動を行うとともに、「スポーツランドみやざき」のPRや2019年ラグビーワールドカップ出場決定国に対する早期のアプローチを行い、海外代表チームの事前キャンプ誘致の実現を目指す。

○「神話のふるさと みやざき」プロモーション映像制作事業
（観光推進課 記紀編さん記念事業推進室）
4,325

本県の風土や日向神話の魅力を発信するプロモーション映像を制作し、インターネット等で配信することにより、「神話のふるさと みやざき」のブランド確立を目指す。

○宮崎の魅力再発見！県民総「語り部」化推進事業
（観光推進課 記紀編さん記念事業推進室）
6,686

本県にまつわる神話や伝説について、これまで構築してきたデータベースのコンテンツ拡充、情報の更新、既存のホームページとの整理・統合などの改善を行うとともに、県民向けのリレー講座や講演会、小学校等における出前授業を実施し、文化資源を活用できる環境づくりや次世代へと語り継ぐ基盤づくりを推進する。

○「神話のふるさと みやざき」ブランド定着支援事業
（観光推進課 記紀編さん記念事業推進室）
22,240

本県が持つオンリーワンの資源（宝）を磨き上げ、情報発信を行うことにより、他県との差別化や新たな付加価値を見出すとともに、多様な分野での活用を促進し、地域ブランドとしての「神話のふるさと みやざき」の定着を図る。

○海外渡航事務費（オールみやざき営業課） 33,417

県民の海外渡航の利便性を高めるため、宮崎パスポートセンター及び6箇所（都城・延岡・日南・小林・日向・高鍋）の県総合庁舎において、一般旅券の発給申請の受理、交付及び海外渡航安全情報等に関する事務を行う。

○外国青年招致事業（オールみやざき営業課） 16,882

国際感覚豊かな人づくりを推進するため、国際交流員として外国青年を招致し、各種の国際交流事業等において活用するとともに、国際交流員及び外国語指導助手のカウンセリング等を実施する。

○多文化共生地域づくり推進事業（オールみやざき営業課） 27,411

県民と外国人住民が、互いの習慣や文化の違いを認め合い、共に地域の一員として協力し合う多文化共生の地域づくりを推進するため、県民に対する異文化理解の啓発や外国人住民の支援等を行う。

○東アジアとの交流促進事業（オールみやざき営業課） 4,260千円

東アジア地域との多彩な分野における交流を促進するため、本県と台湾の民間団体の相互交流を支援するとともに、持続的な交流の仕組みづくりのために、海外の行政機関や関係団体等を訪問し人的ネットワークの構築を図る。

○アンニョンハセヨ！ 少年少女国際交流事業（オールみやざき営業課） 3,228

韓国との交流及び国際理解の促進を図るとともに、国際感覚豊かな人づくりを推進するため、小・中・高生の相互派遣・受入による交流事業を実施する。

○海外技術研修員・留学生受入交流事業（オールみやざき営業課） 5,620

開発途上国の発展に貢献できる人材を養成し、国際協力を促進するため、それらの国から技術研修員を受け入れ、専門技術の研修を受ける機会を提供するとともに、本県出身ブラジル移住者の子弟に修学の機会を提供する。

○伝統的工芸品振興事業（オールみやざき営業課） 492

県伝統的工芸品の指定及び県伝統工芸士の認定など、本県の歴史と風土に根ざした工芸品の振興を図る。

○みやざき工芸品産業育成支援事業（オールみやざき営業課） 2,122

県内の工芸品産業の振興を図るため、工芸事業所の新商品開発や販路開拓の取組への支援を行う。

○東アジアネットワーク拡充事業（オールみやざき営業課） 39,342

東アジアの拠点として、上海及び香港事務所へ駐在員を派遣するとともに、新たに台湾、シンガポールに貿易アドバイザーを設置することにより、県内企業の海外取引及び販路開拓の更なる支援を行い、本県経済の国際化を図る。

㊦○オールみやざき県産品輸出拡大総合支援事業（オールみやざき営業課）

16,273

（うち6月補正 7,870）

東アジアを中心とする海外市場の開拓に向けて、現地バイヤー等との取引機会の提供や県産品のPR等を行うとともに、県、（独）日本貿易振興機構（ジェトロ）、金融機関等の関係機関が日頃から密接に連携し、各々の強みを生かしながら、県内企業に対して、切れ目のない、きめ細かな個別支援を行うことにより、県産品の輸出拡大を図る。

㊦○県産品輸出拡大パートナーシップ構築事業（オールみやざき営業課） 15,140

東アジア市場の開拓のため、現地パートナー企業との連携強化をはじめとする商流の拡大・充実に向けた取組を展開することにより、県産品の更なる輸出拡大を図る。

- ⑧○「ふるさと宮崎応援寄附金」振興事業（オールみやざき営業課） 14,522千円
ふるさと宮崎応援寄附金（ふるさと納税）を積極的に進めることで、寄附金額の増加や本県の魅力の発信を図る。
- オールみやざきによる県産品定番化・定着化促進事業（オールみやざき営業課）
18,159
（公社）宮崎県物産貿易振興センターを核として、新規物産展の開催や商談会への参加、研修、相談、アンテナショップを活用した情報の受発信等の事業を積極的に展開し、県産品の販路拡大を図る。
- 県外みやざき応援団活動強化事業（オールみやざき営業課） 6,167
みやざき大使の情報発信力やみやざき応援隊の「クチコミパワー」を活用することにより、みやざきの「食」や「旅」など旬の情報をより効果的に県外へ発信する。
- 「オールみやざき」発信事業（オールみやざき営業課） 55,473
本県のさまざまな魅力を官民が一体となって情報発信を行い、本県のイメージアップを図る。
- ⑧○みやざきプロモーション推進事業（オールみやざき営業課） 30,000
本県ならではの特性や強み、魅力を表現したキャッチフレーズ等を物産振興や観光誘客、移住・定住促進などの様々な取組において統一的に活用し、官民連携による継続的・効果的なプロモーションを実施することにより、本県の知名度・好感度を高め、地域活性化に繋げる。

6 農政水産部

⑧〇みやざき農業国際協力推進モデル事業（農政企画課） 2,100千円

本県が協力要請を受けているベトナムナムディン省の農業近代化に必要な取組の具体化とともに、ベトナムの多様な遺伝子源を活用した耐暑性品種の育成にかかる共同研究や本県農産物の輸出の可能性等について、産学官が連携しモデル的に検討する。

⑨〇みやざき農水産業技術革新加速化事業（農政企画課） 4,302

農水産業の抱える課題が複雑化・高度化する中で、試験研究機関の課題解決力を向上していくため、技術革新が進む他産業の革新的技術を取り込んだ研究推進体制を構築するとともに、技術革新を支える研究人材の育成に取り組む。

〇フードビジネス等加速化技術開発促進事業（農政企画課） 39,500

フードビジネスの振興等による「儲かる農水産業」の実現に向けた取組を加速していくため、産学官連携による試験研究に加え、政策上重要な課題に即応した技術開発・実用化を進めるとともに、早急な生産現場への普及を図る。

〇「みやざきブランド」マーケティング強化事業

（農政企画課 ブランド・流通対策室） 23,544

（うち6月補正 15,897）

景気低迷による消費の減退や低価格志向が進む中、実需者との安定的な取引を継続・拡大するため、マーケットニーズを捉えた戦略に基づく多様なプロモーション活動を展開し、他産地よりも優位に立った県産農水産物等の販売体制の構築を図る。

⑩〇「プラス宮崎」で挑むブランド産地強化事業

（農政企画課 ブランド・流通対策室） 19,987

多様化する消費・販売ニーズに対応していくため、マーケットインの取引づくりや、機能性・食味の科学的評価等に着目した商品づくり、安全・安心・健康を支える宮崎ならではの仕組みづくりなど、みやざきブランドの商品力・産地力の強化を図るとともに、産学官連携による国際レベルの分析体制構築や福祉・スポーツ向け食材の研究開発を進める。

〇東アジア輸出促進拠点整備事業（農政企画課 ブランド・流通対策室） 53,226

（うち6月補正 5,000）

輸出の拡大が期待できる香港に宮崎牛やかんしょなど農産物等の輸出支援の拠点として設置している事務所、及び農業法人や食品加工業者等民間企業が輸出に取組むための足掛かりとして事務所に併設している「みやざき香港フロンティアオフィス」を運営する。また、海外ニーズに対応した包装資材・出荷規格の検討や加工品の試作など、産地や食品加工業者等が相互に協力した取引先づくりを推進し、「オールみやざき」での輸出促進を図る。

㊦○南九州新時代青果物安定物流対策事業

(農政企画課 ブランド・流通対策室) 2,804千円

青果物の遠隔地への安定的な輸送を継続するため、荷主となるJA、市場、農業法人の連携に加え、熊本県と鹿児島県との連携を模索するとともに、関東・関西向けの幹線輸送体制等を検討し、合理的な輸送体制の構築を図る。

㊦○産地フードビジネス拠点構築モデル事業

(農政企画課 ブランド・流通対策室) 11,208

多様化する消費・販売ニーズに対応していくため、量販店や商社OBなど営業のプロによるマーケット情報の収集やタイムリーな情報の提供、産地と実需者のマッチング等の取組を推進するとともに、産地と県内市場が相互に協力した産地加工やリパック等の新たな青果物取引の育成を図る。

㊦○がんばる新規就農者サポート事業 (地域農業推進課)

828,547

新たな就農希望者の掘り起こしや就農に係る各種支援事業の情報提供、関係機関等によるフォローアップ及び「青年就農給付金」の活用により、就農準備のための研修から就農後の定着までの一連の支援を行い、着実な新規就農者の確保を行う。

○みやざき次世代農業総合研修拠点整備事業 (地域農業推進課)

50,109

「守る農業から攻める農業」への転換・発展するたくましい実践力を備えた農業者や技術者を育成し、国際競争を勝ち抜ける産地構造改革を押し進めるため、魅力ある総合研修拠点を整備し、本県の次世代農業を担うトップランナー等を育成する。

㊦○女性の力で農山漁村パワーアップ事業 (地域農業推進課)

3,646

農林水産業に係る各女性団体の交流を促進することにより、女性農業者の活躍促進を図り、新たな発想で農業経営に取り組む女性の能力を最大限に生かして活気ある農山漁村づくりを目指す。

㊦○中山間地域等直接支払制度推進事業 (地域農業推進課)

694,418

(うち6月補正 674,347)

中山間地域等において、農業生産の維持を図りつつ、耕作放棄を防止し、農業・農村の持つ多面的機能を確保するという観点から、集落等で作成した協定書に基づく農地等の継続的な管理等に対して支援を行う。

㊦○おもてなしと笑顔あふれる農家民宿広域ネットワーク推進事業 (地域農業推進課)

5,562

(うち6月補正 500)

豊かな自然や「食」を活用した体験型のツーリズムをより一層推進することで、農村地域の活性化を図る。

○次世代の担い手育成支援事業（地域農業推進課） 30,869千円
担い手の減少が一層加速する中、地域自らが担い手を確保・育成する体制を構築することが喫緊の課題となっていることから、地域農業の将来像を明確にしながら、次世代の担い手を確保・育成する取組を促進する。

㊦○全国農業担い手サミット推進対策事業（地域農業推進課） 15,454
本県で開催される「第18回全国農業担い手サミットinみやぎき」を支援し、本サミットを契機とした農業者の意欲向上と担い手育成の気運醸成を図る。また、本県農業の先進的な取組みや特色ある経営、食の魅力、豊かな観光資源なども発信する。

㊦○援農隊地域労力サポート事業（地域農業推進課） 5,600
産地における周年を通じた雇用調整を行う「援農隊」の育成支援を行い、地域農業における雇用労力の安定確保と持続的発展を図る。

○「農」と「企業」のみやぎきフードビジネス創出事業
（地域農業推進課 連携推進室） 75,800
（うち6月補正 71,800）
他産業企業の農業参入や、農林漁業者との新たな連携構築によるフードビジネス展開、農業分野への革新的技術開発等を推進する。

○農地中間管理機構支援事業（地域農業推進課 連携推進室） 1,078,148
（うち6月補正 467,190）
担い手への農地集積と集約化により本県農業の構造改革と生産コストの削減を強力に推進するため、県農地中間管理機構による、農地情報のシステム化と農地流動化を着実に進め、優良農地の円滑な継承とフル活用を図る。

㊦○進め6次化みやぎき農業新ビジネス創出事業（地域農業推進課 連携推進室） 178,377
（うち6月補正 143,597）
本県農業の産地や地域を担う経営体の法人化や経営力の強化を支援するとともに、これら経営体が核となった多様な6次産業化や農商工連携等による新たな産業の創出を促し、農業・農村の所得向上や活性化を図る。

㊦○食育・地産地消実践事業（営農支援課 食の消費・安全推進室） 6,148
（うち6月補正 2,452）
「みやぎき食と農を考える県民会議」を推進母体として取り組んできた食育・地産地消運動を、永続的に継承・発展させるため、民間の力を活用しながら、県民自ら率先して食育・地産地消に取り組むことを目指すとともに、地産地消の拠点施設としての直売所のレベルアップを図る。

⑧〇県民との協働による食の安全・安心実践事業

(営農支援課 食の消費・安全推進室) 3,532千円

食の安全・安心に係る施策を総合的かつ計画的に推進するために施行した「宮崎県食の安全・安心推進条例」を広く周知し、生産から流通、消費まで、生産者、食品関連事業者、消費者（県民）と協働した取組で食の安全・安心に対する気運を向上させるとともに、各段階において食の安全・安心のための連携体制を構築する。

〇産地力アップで目指す！「儲かる農業」確立支援事業（営農支援課） 28,308

(うち6月補正 18,330)

産地分析手法を活用した産地改革支援を重点的に実施することにより、産地の中核となる経営管理能力の高い農業経営体を育成するとともに、産地の生産力の維持・向上を図る。

⑧〇産地経営体形成加速化事業（営農支援課） 11,395

マーケットニーズに対応した農産物を生産する複数の産地に対し、定時、定量、定質な生産ができるよう広域的な支援体制を整備し、本県園芸産地の強化と拡大を図る。

⑧〇みやざき農業改革資金融通事業（営農支援課） 21,938

(総融資枠 6,100,000)

マーケットニーズに対応した生産体制の構築や生産性向上のためのイノベーション技術の導入など、経営の安定化を図る産地改革の取組に対し、農業近代化資金による重点的な支援を行うとともに、災害、経済変動・伝染病対策、農業経営の負担軽減支援を引き続き推進し、安定した経営体の育成と農業の成長産業化を目指す。

〇みんなで築く鳥獣被害に強い地域づくり事業

(営農支援課 食の消費・安全推進室) 335,675

(うち6月補正 300,385)

野生鳥獣による農作物等への被害が深刻となる中、平成24年度から鳥獣被害対策支援センターを核とした本県独自の支援体制や活動体制の強化を図っており、「集落対策の波及・拡大」等の取組をさらに強化することにより、地域一体となった「鳥獣被害に強い地域づくり」を実現する。

〇フードビジネスを支える環境保全農業革新事業

(営農支援課 食の消費・安全推進室) 15,899

フードビジネスを支える「安全・安心な食の産地づくり」を支援するため、GAP（農業生産工程管理）の高度化、ICM（総合的作物管理）や残留農薬分析技術の開発等に一体的に取り組む。

⑧〇安全・安心農業技術実践事業（営農支援課 食の消費・安全推進室） 22,467

(うち6月補正 20,967)

環境にやさしく、安全な農産物へのニーズに対応できる技術体系を総合的に構築するため、宮崎方式ICMの緊急的な浸透・普及とともに、環境保全型農業に取り組む農業者を支援する。

○施設園芸用燃料の木質バイオマス転換加速化事業（農産園芸課） 10,410千円

本県の豊富な木質資源を活用できる木質バイオマス暖房機の導入支援を強化し、化石燃料依存から脱却した産地への転換を図り、木質バイオマス利用の面で日本一エコな施設園芸産地の地位を確立する。

㊦○地域資源循環型高収益施設園芸モデル構築事業（農産園芸課） 32,160

本県施設園芸の持続的発展のため、地域の木質資源を循環活用する高収益施設園芸モデル拠点を整備するとともに、施設園芸用燃料の安定供給システムの構築を図る。

○活動火山周辺地域防災営農対策事業（農産園芸課） 223,360

桜島、新燃岳、阿蘇山の降灰による農作物の被害を防止・軽減するための降灰被害防止施設・機械等の整備を支援し、農家の経営安定を図る。

○県産加工用米供給拡大支援事業（農産園芸課） 19,867

加工用米の安定生産や供給拡大に必要な多収性品種や低コスト技術、効率的な機械化体系の導入等を通じて、農業所得の確保を図るとともに、焼酎や関連産業に亘る裾野の広いフードビジネスを確立する。

○みやざき・水田農業新生プロジェクト推進事業（農産園芸課） 27,700

(うち6月補正 3,000)

稲作の担い手に対する品目や地域を越えた連携による経営規模拡大、新たな品種体系の構築や低コスト技術の導入など、需要を起点とした販売戦略の構築を図り、他産地との競合に打ち勝つ本県の新たな水田農業経営のモデルを確立する。

○経営所得安定対策導入推進事業（農産園芸課） 164,448

経営所得安定対策の実施に当たり、円滑な推進に向けた体制を強化するとともに、国制度を活用した計画的な作物の生産や農家の所得向上に向けた取組を支援する。

○青果物価格安定対策事業（農産園芸課） 218,031

(うち6月補正 40,566)

野菜生産農家の経営安定と消費者への安定的な供給を確保するため、野菜価格の低落時に生産者に価格差補給金を交付する。

○加工・業務用青果物生産拡大加速化事業（農産園芸課） 7,242

加工・業務用青果物の生産拡大の加速化を進めるために、実需者と生産者等から構成する協議会を設置し、これに基づく生産基盤と経営安定の強化を図ることにより、今後とも高まる需要を本県農業の発展に取り込み、全国有数の加工・業務用野菜の産地を確立する。

- 農業用廃プラスチック適正処理推進事業（農産園芸課） 8,272千円
環境と調和した農業生産活動を推進するため、農業用廃プラスチックの適正処理・リサイクルの啓発を行うとともに、地域の実情に合わせて、地域主体の排出処理体制確立に向けた支援を行う。
- 「いいね！みやざきの花」需要開拓支援事業（農産園芸課） 2,010
県内の花き関係者が一体となった協議会において、みやざき「花の日」等の施策を実施し、花きのPRから、さらなる消費拡大と県産花きの認知度向上を図り、農業所得の向上に繋げる。
- 「みやざきの花」産地力強化支援事業（農産園芸課） 2,327
本県花き主力品目産地の生産基盤を強化することを目的に、花き生産の根幹である優良種苗安定生産体制の確立を図るとともに、需要に応じた栽培体系の確立及び生産現場でのさらなるコスト低減、省力化技術の導入を推進し、花き農業所得の向上を図る。
- 攻めの次世代花き産地育成事業（農産園芸課） 7,094
気象変動に対応した高品質・安定生産技術の導入による主力品目の産地再生及び市場ニーズの高い戦略品目の普及を図るとともに、マーケットインに基づく契約取引や輸出等の取組を推進し、競争力の高い産地育成と儲かる花き経営の確立に繋げる。
- みやざき次世代果樹ブランド産地育成強化事業（農産園芸課） 9,527
マンゴー及び完熟きんかんの産地を再構築する緊急的な生産対策に取り組むとともに、全国に先駆けたみやざきならではの新品目等を創出し、他県の追随を許さない次世代果樹ブランド産地を育成・強化する。
- 「食」を彩るみやざき特産果樹基盤強化事業（農産園芸課） 10,647
(うち6月補正 2,870)
食品加工事業者など実需者をはじめ、観光など地域の活性化に関わりのある業態のニーズに対し、的確に対応できる生産基盤の強化を図るとともに、次代を担う本県特産果樹の産地を育成することにより、果樹版のフードビジネスの創出・拡大を促進する。
- 選ばれる「みやざき茶」産地確立支援事業（農産園芸課） 14,549
生産技術と知名度を向上させるとともに、煎茶のブランド化や仕上げ茶販売に対する支援を行い、選ばれる産地を確立する。
- ㊦○みやざき特産優良種苗供給緊急支援事業（農産園芸課） 6,383
焼酎原料用かんしょやラナンキュラス等、みやざき特産の優良種苗の安定生産・安定供給に早急に対応するための施設整備や優良系統の選抜に対する支援を行い、儲かる産地の育成を図る。
- 地籍調査事業（農村計画課） 986,340
国土の開発及び保全並びにその利用の高度化に資するとともに、「土地の戸籍」といわれる地籍の明確化を図る。

- ⑧○世界農業遺産チャレンジ事業（農村計画課） 3,948千円
高千穂郷・椎葉山地域の世界農業遺産認定に向けて、「高千穂郷・椎葉山世界農業遺産推進協議会」が行う取組を支援し、本県の中山間地域の振興に繋げる。
- 攻めの畑かん営農推進事業（農村計画課 畑かん営農推進室） 9,728
国営かんがい排水事業の関連事業計画策定と併せて、地域の畑かん営農計画や農地集積計画を作成するための話し合い活動を支援するとともに、畑地かんがいを活用した収益性の高い営農技術の確立と普及体制の強化を図り、担い手への農地集積の促進と畑かん営農の普及拡大を図る。
- 多面的機能支払制度（農村整備課） 960,992
農業・農村が有する国土保全や水源かん養、景観形成等の多面的機能の維持・発揮を図るため、地域集落等が取り組む農地・水路等の保全管理活動を支援する。
- 中山間地域総合整備事業（農村整備課） 293,692
（うち6月補正 147,105）
中山間地域の活性化と定住化の促進を図るため、農業生産基盤、農村生活環境等を総合的に整備する。
- 小水力発電等農村地域導入支援事業（農村整備課） 27,120
（うち6月補正 17,120）
農業用水を利用した小水力発電等を活用し、民間企業、大学、企業局等のノウハウの導入や連携を図りつつ、低炭素・循環型社会の実現と農村地域の活性化を推進する。
- 県営畑地帯総合整備事業（農村整備課） 1,669,142
（うち6月補正 481,588）
畑地帯における担い手の育成・強化を図るため、農業生産基盤、農村集落環境等を総合的に整備する。
- 県営経営体育成基盤整備事業（農村整備課） 537,655
（うち6月補正 314,658）
優良農地の有効活用と経営体の育成を図るため、農地流動化対策と一体的に生産基盤を整備する。
- ⑨○活力あるふるさとづくり事業（農村整備課） 80,000
農村の生活環境の改善や保全に係る整備などを地域のニーズに即して総合的かつ機動的に行い、集落の住民が安心して暮らせる集落環境づくり等を支援する。
- ⑩○農地集約化促進基盤整備事業（農村整備課） 10,000
簡易的な生産基盤の整備を行うことにより、営農の効率化等を通じて農地の集約化やフル活用を促進し、儲かる農業の実現を目指す。

- 農業基盤整備促進事業（農村整備課） 580,957千円
農業体質強化や農地中間管理機構による担い手への農地集積を加速するための畦畔除去等による区画拡大や暗渠排水等の農地整備、老朽施設の更新等の農業水利施設の整備を支援する。
- 県営広域営農団地農道整備事業（農村整備課） 1,604,750
(うち6月補正 732,993)
農業経営の近代化及び農村環境の改善を図るため、広域営農団地において、基幹となる農道の新設・改良を実施する。
- 公共農地防災事業費（農村整備課） 897,726
(うち6月補正 326,855)
農地及び農業用施設の災害を未然に防止するため、用排水路、ため池等を整備する。
- 新みやざき漁業推進資金（水産政策課） 5,838
(融資枠 900,000)
漁業近代化資金のうち、本県水産業の振興を図る上で、特に重点的な取組が必要な担い手の確保や儲かる漁業への転換及び資源管理の促進に資する資金並びに台風等の災害を受けた漁業者が必要とする資金について、利子補給の上乗せ措置を行い、意欲ある漁業者の経営改善や被災者の経営再建等を支援する。
- 漁業協同組合機能・基盤強化推進事業（水産政策課） 642,349
(うち6月補正 262,349)
「宮崎県内漁業協同組合及び系統組織機能・基盤強化推進方針」に基づいて沿海漁協や系統団体が取り組む「産地市場の拠点化」や「信用事業統合」等の機能・基盤強化策の取組を支援する。
- 沿岸資源の回復による儲かる漁業の推進事業（水産政策課 漁業・資源管理室） 9,058
(うち6月補正 5,173)
資源管理基本方針に沿った科学的な資源評価結果に基づき、資源管理方策が決定したアマダイとイセエビについて増産を図るとともに、藻場回復によるウニの身入りの改善を図り、漁業者の収入増を図る。
- ㊦○未来をつくる資源造成推進事業（水産政策課 漁業・資源管理室） 14,615
資源評価結果に基づく資源管理目標の達成を目的に、実践漁業者協議会が行う資源管理と一体的な種苗放流の計画・実践（資源造成事業）を推進し、漁業者の増収を図るとともに、将来の実施主体の強化を見据えた、遊漁者に対する資源管理の普及啓発を行う。
- ㊦○うなぎ資源管理強化対策事業（水産政策課 漁業・資源管理室） 56,481
資源の減少が指摘されているニホンウナギの持続的な利用の確保に向け、国際的な体制の下で国が進めている資源管理や養殖業の規制管理を適正かつ円滑に進め、生産量全国第3位の位置にある本県うなぎ養殖業の持続的かつ健全な発展を図る。

- 宮崎のさかなビジネス強化・拡大推進事業（水産政策課） 14,276千円
 漁業者の収益性を向上するとともに水産物ビジネスを強化・拡大するため、市場運営の合理化や漁業界による新たな販売組織づくり等の体制構築を図り、マーケットインによる戦略的な商品づくりや情報発信を推進する。
- 漁業経営安定対策資金（水産政策課） 500,000
 漁業経営の安定を図るため、燃油や養殖用配合飼料の価格高騰対策である国の漁業経営セーフティネット構築事業への漁業者の加入を促進し、業界が行う無利子貸付事業の運営を支援する。
- 日本一のキャビア産地づくり支援事業（水産政策課） 38,221
 質・量ともに安定したキャビアの生産体制の構築を図るため、より安定した種苗供給体制づくりや生産者への円滑な加工技術の移転を行うとともに、チョウザメ生産者等が取り組む戦略的な加工・販売体制づくりに対する支援を行う。
- 儲かる漁業転換促進事業（水産政策課） 8,243
 漁業の構造的な課題を把握・抽出し、儲かる漁業の経営モデル案の作成・実証を行うとともに、モデルを活用して意欲のある漁業者の経営改善を進めるなど、一体的な儲かる漁業の転換誘導の体制を構築し、本県漁業の再生を図る。
- 養殖魚の安全・安心推進事業（漁村振興課） 3,285
 養殖魚の防疫体制の充実、飼育管理体制の強化及び水産用医薬品の適正使用を推進することで、県民の健康で安全な食生活の確保に向け、生産から流通・消費に至る一貫した養殖魚の安全・安心確保対策を推進する。
- ㊦○内水面漁業振興対策事業（漁村振興課） 4,054
 内水面の自然環境とそこに生息する水産資源は、様々な形で利用され、親しまれる県民の財産であることから、国、市町村、内水面漁業団体等との連携を図りながら、内水面漁業団体が県民との協働で行う資源保護活動等の取組を支援し、漁業生産力の発展と自然環境の保全を図る。
- カンパチ養殖経営改善実証事業（漁村振興課） 10,173
 カンパチ養殖において、生産コスト削減による経営改善を図るため、良質で安価な県産人工稚魚の生産・供給体制を構築するとともに、人工稚魚と配合飼料を組み合わせた養殖生産の有効性を実証する。
- みやざき未来の漁業担い手確保育成対策事業（漁村振興課） 4,447
 本県の水産生産力と漁村活力の維持を図るため、国の「就業準備給付金制度」と連携した漁業研修の充実や研修終了後の適正なマッチング、並びに着業後も地域全体でフォローアップする体制を構築し、意欲ある新規漁業就業者の確保・育成・定着を図る。

- ㊦○プレジャーボート適正管理推進事業（漁村振興課） 9,825千円
 漁港等におけるプレジャーボートの放置問題を解決するため、プレジャーボート調査員を配置して、未申請者対策を推進するとともに、係船環や周知看板等の環境整備を行う。

○水産基盤整備事業（漁村振興課） 2,134,789
 (うち6月補正 717,513)

水産物の生産及び流通の基盤となる防波堤等の漁港施設、人工魚礁等の漁場施設整備を推進するとともに、漁港施設の地震・津波対策や老朽化対策を重点的に進める。また、緑地広場等の整備を行い、住みやすい生活環境の確保と暮らしの向上を図る。

- ㊦○攻めの畜産バイオマス有効活用促進事業（畜産振興課） 14,156
 家畜排せつ物法に基づく助言・指導と併せて、民間の堆肥コンサルタントを活用した技術指導を実施するとともに、県産堆肥の農外流通や県外流通を促進する。

○畜産競争力強化整備事業（畜産振興課） 457,468

畜産クラスター計画に位置づけられた地域の中心的な経営体が行う畜舎等の施設整備を支援することにより、生産性の向上や担い手の育成を促進し、地域の畜産の収益性向上と生産基盤の強化を図る。

○全国和牛能力共進会「3連覇」対策事業（畜産振興課） 10,511

平成29年度に宮城県で開催される第11回全国和牛能力共進会で3連覇を達成するために、県推進協議会を中心として生産農家や関係機関が丸となった出品候補牛の作出・選定を推進するとともに、DNA情報を活用した新規種雄牛の選抜を進め、出品牛のレベル向上を図る。

㊦○肉用牛肥育一貫体制実証事業（畜産振興課） 9,600

肥育経営体が自ら又は繁殖経営体と連携して、モデル的に一貫体制に取り組むことにより、肥育素牛の安定的な確保と早期肥育開始による出荷月齢の短縮に伴う飼養コストの低減を実証する。

○生乳生産性向上・経営安定化総合対策事業（畜産振興課） 13,321

生乳の生産基盤強化及び酪農経営の安定化を図るため、乳用後継牛の効率的な作出技術を開発するとともに、酪農家における優良な乳用後継牛の確保や県産和牛受精卵の活用、県産牛乳の消費拡大等の取組に対して支援する。

○高収益型酪農経営支援体制整備事業（畜産振興課） 9,595

酪農経営をサポートする関係機関や地域の組織が連携して、地域ぐるみで収益力を向上させる支援体制を構築し、技術員及び生産者の資質向上を図るとともに、生産性向上や生産コスト低減、規模拡大に向けた取組支援を行い、高収益型酪農経営の創出を図る。

○全国発信！宮崎ブランドポーク銘柄確立事業（畜産振興課） 6,692千円

県産豚肉を包括した新たな「宮崎ブランドポーク」づくりに取り組み、多様な消費者ニーズに対応した県産豚肉を全国に発信することで、販売力の強化による養豚経営の基盤強化を図る。

㊦○儲かる鶏肉生産体制整備事業（畜産振興課） 13,174

野生動物等を介した高病原性鳥インフルエンザの発生を防止するとともに、夏季におけるブロイラーの増体量減少や育成率低下に対応するための取組を支援し、鶏肉の安定的な生産体制整備を図る。

㊦○持続可能な「みやざき地頭鶏」支援事業（畜産振興課） 15,435

飼養管理技術指導や研修会等による生産農家の出荷率向上を図るとともに、消費拡大PRなどにより、「みやざき地頭鶏」の知名度の更なる向上及び販路拡大を図り、農家の所得向上に資する。

○全共二連覇“日本一宮崎牛”販路拡大対策事業（畜産振興課） 18,546

全国和牛能力共進会における宮崎牛二連覇を契機に、そのアピール力を最大限に活かし、県と関係団体が一体となった「宮崎牛及び県産食肉販売戦略会議」を中心に、積極的に国内外へのプロモーションを展開し、県産牛肉のブランド力強化と販路の拡大を推進する。

○鶏卵価格安定特別対策事業（畜産振興課） 20,850

鶏卵の相場低落時に価格差補てんを行う「鶏卵生産者経営安定対策事業」の生産者積立金の一部助成を行うとともに、価格暴落時に効果的な生産調整への誘導を進めることにより、本県鶏卵生産者の経営安定を図る。

○畜産経営コンサル力強化事業（畜産振興課） 8,605

口蹄疫からの再生・復興を図るとともに、本県畜産の新生を進めるために、全国レベルの外部コンサルタントによる技術・経営分析手法の研修等を実施し、高度な技術力のある専門家（専門コンサルタント）や地域コンサルタントの育成を図り、儲かる農業の実現を目指す。

○家畜防疫体制整備事業（家畜防疫対策課） 176,596

家畜伝染病を疑う事案が発生した際、迅速な防疫措置を実施するために、確定前の初動防疫対策経費を措置する。

○家畜防疫体制強化対策事業（家畜防疫対策課） 27,023

県内全ての畜産農場データを的確に把握し、効率的な指導及び迅速な防疫措置に資する家畜防疫情報システムの管理を行うとともに、民間獣医師の農場巡回指導等への活用により、農場防疫体制の強化を図る。

- ㊦○強い防疫づくり総合対策事業（家畜防疫対策課） 41,343千円
農場バイオセキュリティの向上に資する機材等の整備、各農場における飼養衛生管理基準の遵守・徹底及び防疫研修会・防疫演習などの防疫対策に総合的に取り組むことで、家畜伝染病を発生させない強い防疫体制を構築する。
- ㊦○農場巡回指導強化事業（家畜防疫対策課） 10,296
家畜伝染病予防法に基づき、家畜防疫員が農場巡回指導を実施し、飼養衛生管理基準の遵守状況について確認指導を行うことにより、農場防疫の強化を図る。
- 家畜の衛生管理指導による生産性向上対策事業（家畜防疫対策課） 17,506
民間獣医師の専門的な技術等を活用し、牛飼養農場における繁殖成績の向上、養豚経営における肉豚出荷頭数の改善を図ることにより、本県畜産全体の生産性の向上を目指す。
- 獣医師確保対策強化事業（家畜防疫対策課） 28,307
本県の公務員獣医師を安定的に確保するために、獣医系大学生等を対象としたPR活動を強化し、家畜衛生及び公衆衛生行政の持続的安定化を図る。
- 口蹄疫埋却地再生活用対策事業（家畜防疫対策課） 261,083
口蹄疫発生に伴い措置された埋却地について、農地等としての再生活用を図るため、石礫除去や整地等の整備を行うとともに、土壌分析等に基づく営農指導等を実施し、真の意味での「口蹄疫からの再生・復興」、地域農業基盤の維持・強化を図る。
- ㊦○地域ぐるみ特定疾病対策事業（家畜防疫対策課） 18,485
家畜の生産性を大きく阻害する疾病の感染リスクを低減し、まん延を防止することにより、地域一体となった高い防疫レベルの維持・向上を図る。

7 県土整備部

○建設技術センター費（管理課） 100,727千円
産業開発青年隊の運営を通じた民間の若手建設技術者の育成や、県・市町村の職員を対象とした研修等を行う。

○建設産業経営力強化支援事業（管理課） 218,017
（うち6月補正 30,000）

地域の経済と雇用を支える重要な産業である建設産業の健全な発展を図るため、建設業者が取り組む新分野進出などの経営基盤の強化や、県建設業協会が実施する人材育成・確保の取組を支援する。

○公共工物品質確保強化事業（技術企画課） 23,079
公共工事の実施に当たっては、適切な施工体制のもとで行われることが重要であることから、施工体制監視チームによる施工体制点検を重点的に実施することにより、公共工事の品質確保を図る。

○公共工事技術力向上事業（技術企画課） 2,935
社会資本の「安全・安心の確保」のため、老朽化対策や新技術新工法の研修の強化等により、県土木技術職員の技術力を向上することで、公共工事の品質確保を図る。

○建設工事リサイクル促進事業（技術企画課） 2,292
建設工事に伴い発生する建設廃棄物や建設発生土のリサイクルを促進するため、リーフレットの配布等による啓発や情報提供による発注者支援を行い、建設リサイクルに対する意識向上を図る。

○地域総合メンテナンス事業（技術企画課） 1,071,916
人口減少社会を迎える中で、地域社会資本の継続的な維持管理や災害対応等を的確に行うため、道路巡視業務や道路巡回パトロール業務など4業務を包括し、建設共同企業体（JV）等での共同受注を可能とする契約方式を全県的に導入することにより、道路等の異常発見時の対応の迅速化と地域雇用の受け皿となる建設業者の担い手の育成・確保を図る。

○直轄道路事業負担金（道路建設課） 3,326,369
（うち6月補正 665,369）
国が実施する国道10号、220号のバイパス建設や改築及び権限代行事業による国道218号の整備等に要する事業費の一部を負担し、直轄事業による整備促進を図る。

○公共道路新設改良事業（道路建設課） 12,435,606
（うち6月補正 2,691,552）
県内道路網の骨格をなす規格の高い道路（地域高規格道路）の整備促進を行い、物流の効率化や地域連携の強化を図るとともに、整備の遅れている国道及び地方道の改築事業を推進することにより、県民の利便性の向上に寄与する。

- ㊦○「みやぎきの道」愛護活動推進事業（道路保全課） 7,509千円
 地域住民等が行う道路清掃・草刈りなどの道路美化活動や、道路愛護意識の向上に向けた活動を支援することにより、官民協働による道路環境保全活動の推進、道路愛護思想の普及啓発、地域住民の連帯意識の醸成、ひいては地域の活性化を図る。

○公共道路維持事業（道路保全課） 5,291,801
 (うち6月補正 1,403,596)

道路の災害防止、橋梁やトンネル、舗装などの補修、自転車歩行者道の設置や既設歩道の段差・勾配の改善等を行い、道路利用者の安全確保や道路機能の確保を図るとともに、沿道生活環境の保全に努めることにより、迅速な危機事象への対応と安全で充実した「くらし」の構築に寄与する。

○沿道修景美化推進対策事業（道路保全課） 814,532
 (うち6月補正 20,000)

全国に先駆けて昭和44年に制定した「沿道修景美化条例」に基づき、沿道において、優れた景観を保護するとともに、花木類の植栽等を行うことで、宮崎らしい「うるおい」と「やすらぎ」のある美しい道路環境の保全・創出を図る。

○次代へつなげよう！魅力ある川・海づくり事業（河川課） 10,014

官民一体となった川と海の自然環境の保全活動や交流シンポジウム等の開催を通じ、県民の意識の醸成を図るとともに、宮崎の川や海が持つ豊かな自然環境を次世代に伝え、持続可能な魅力ある川づくり・海づくりを推進する。

○河川パートナーシップ事業（河川課） 51,226
 (うち6月補正 25,613)

河川管理施設や河川空間をより良好に維持管理するために、堤防の草刈り作業や管理用通路の簡易な路面補修に併せて堤防等の状況確認を地元自治会等を実施してもらい、官民協働による河川管理のより一層の推進を図る。

○ダム施設整備事業（河川課） 344,640

ダム施設の機能の向上を図り、下流域の洪水被害を軽減するため、経年により老朽化しているダム管理設備の改良及び修繕工事を実施する。

○公共河川事業（河川課） 4,739,272
 (うち6月補正 1,864,571)

河川の氾濫による浸水被害を軽減するため、緊急性の高い河川から重点的に築堤や河道の掘削等を実施する。

また、南海トラフ巨大地震等による津波被害が想定されることから、施設計画上の津波（レベル1津波）の河川遡上に対し、堤防補強や樋門の自動閉鎖化等の整備を行い、沿岸地域の安全性向上を図る。

○公共海岸事業（河川課） 168,000千円
(うち6月補正 76,800)

老朽化等により機能が低下している海岸保全施設について、機能回復を行うとともに、津波（レベル1津波）や高潮に対して機能強化を行うことで防災対策の充実を図る。

○公共砂防事業（砂防課） 1,996,000
(うち6月補正 863,500)

土石流や地すべりにより被害が及ぶおそれのある地域に砂防設備等を整備し、県土の保全を図るとともに、土砂災害警戒区域等の指定を行うなど、総合的な土砂災害対策を実施する。

○公共急傾斜地崩壊対策事業（砂防課） 2,301,900
(うち6月補正 469,062)

急傾斜地の崩壊による災害から人命を保護し県土の保全を図るため、急傾斜地崩壊防止施設を整備するとともに、土砂災害警戒区域等の指定を行うなど、総合的な土砂災害対策を実施する。

㊦○「備えよう！助かる命を守るため」土砂災害防止啓発事業（砂防課） 2,945

県民が土砂災害に対して早期の避難活動をとれるよう、土砂災害防止講座や土砂災害防止教室などの各種広報活動を行い、警戒避難体制の整備を図る。

○公共海岸保全港湾事業（港湾課） 132,700
(うち6月補正 26,250)

既存の海岸保全施設の機能と環境の回復を図るとともに、効率的な維持管理を行うため、海岸保全施設の点検や長寿命化計画の策定及び耐震性能調査を実施する。

○ポートセールス推進事業（港湾課） 4,353

細島港、宮崎港、油津港の県内重要港湾3港の振興を図るため、地元自治体や商工団体・企業等で組織するポートセールス協議会を主体として、港湾利用促進のための活動を実施する。

㊦○プレジャーボート適正管理推進事業（港湾課） 24,972

港湾等におけるプレジャーボートの放置問題を解決するため、プレジャーボート調査員を配置して、港湾施設使用許可の未申請対策を推進するとともに、係船環や周知看板設置等の環境整備を行う。

㊦○油津港利用・大型客船誘致支援事業（港湾課） 6,900

日南市が実施するタグボート回航費に係る助成事業に対して補助を行い、県市一体となって、地元発生貨物の油津港利用や大型客船の誘致活動等の促進を図る。

○公共港湾建設事業（港湾課） 2,056,142
(うち6月補正 480,212)

海上輸送のコスト低減や効率化、安全性、信頼性を確保するため、地域産業の基盤となる重要港湾等の整備を促進する。

○公共下水道整備交付金（都市計画課） 31,907千円

良好な生活環境の確保と公共用水域の水質保全を図るため、公共下水道の整備を行う市町村に対し助成を行う。

○住みよいふるさと広告景観づくり事業（都市計画課） 35,044
(うち6月補正 71)

屋外広告物の表示に規制を行い、風致を維持することにより、住みよいふるさと宮崎にふさわしい良好な景観づくりを推進する。

○人と環境にやさしいくらしづくりのための交通戦略事業（都市計画課） 726

「宮崎都市圏総合交通戦略」の目標の一つである「公共交通の利用促進」を図るため、鉄道・バス事業者や関係市町村と連携し、県民の意識醸成のための啓発活動を行うとともに、交通戦略における各事業の進捗の評価等を行う。

㊤○おもてなしの景観まちづくり推進事業（都市計画課） 7,508

市町村が取り組む景観計画の策定を支援するとともに、県・市町村職員や県民に対する景観啓発の研修会の開催、また、景観まちづくりを行う各種団体のネットワークづくりを支援することにより、県内各地域での主体的かつ持続的な景観に配慮したまちづくりの実現を図る。

○第26回全国「みどりの愛護」のつどい事業（都市計画課） 41,877

全国の緑の関係者が一堂に集う大会を開催することにより、本県の魅力を全国にPRするとともに、広く都市緑化意識の高揚を図り、緑豊かな潤いのある住みよい環境づくりや緑を守り育てる国民運動を積極的に推進する。

○都市計画基本方針等改訂事業（都市計画課） 18,900
(うち6月補正 3,780)

都市計画事業の計画的推進のため、都市計画基本方針、区域マスタープラン及びこれらに関する指針等の改訂に係る調査・解析、計画策定等を行う。

○公共街路事業（都市計画課） 1,598,850
(うち6月補正 562,210)

街路の改築等を推進することにより、都市部における安全で円滑な交通を確保するとともに、良好な都市空間や市街地環境を形成し、県民の利便性の向上を図る。

○公共都市公園事業（都市計画課） 284,400
(うち6月補正 58,093)

誰もが安全で安心して快適に利用できる都市公園を目指し、老朽化した施設の更新を図る。

㊦〇木造住宅耐震化リフォーム推進事業（建築住宅課） 16,431千円

今後、発生が危惧されている南海トラフ巨大地震等による建築物の倒壊等を未然に防止し、県民の生命や財産を保護するため、昭和56年以前に建設された木造住宅の耐震診断や耐震改修設計、耐震改修を支援する。

㊦〇被災建築物・宅地応急危険度判定体制整備事業（建築住宅課） 1,932

大規模な地震等で被災した建築物及び宅地における応急危険度判定活動を、迅速かつ適切に実施できるよう体制の整備を図ることにより、二次災害を防止し、県民の生命や身体を保護する。

〇建築物耐震化促進事業（建築住宅課） 146,102
(うち6月補正 133,412)

南海トラフ巨大地震に備え、災害に強い県土づくりの重要性がますます高まる中、「建築物の耐震改修の促進に関する法律」が改正され、大規模建築物等の耐震化に対して一層の取組が求められていることから、特に多数の者が利用する大規模民間建築物の耐震診断、耐震改修設計及び耐震改修に対する支援を行うとともに、「宮崎県建築物耐震改修促進計画」の改定を行う。

〇公共県営住宅建設事業（建築住宅課） 809,028
(うち6月補正 20,058)

住宅に困窮する低額所得者の居住の安定を図るとともに、良質な住宅ストックの形成を通じた安心・安全な住まいづくりや少子高齢社会等に対応する住宅の整備を図る。

〇住情報提供推進事業（建築住宅課） 3,706

常設相談や市町村、民間事業者団体と連携した移動相談会の実施により、県民の安全・安心で心ゆたかに暮らせる住生活空間の創造を支援する。

〇宮崎県住生活基本計画改訂事業（建築住宅課） 6,930

平成26年度に実施した「宮崎県住生活総合調査」の調査結果を踏まえ、平成24年3月に改訂した「宮崎県住生活基本計画」の見直しを行い、県民の住生活の安定確保と向上を促進する。

〇県有建物定期点検支援事業（営繕課） 2,002

施設管理者が行う建築基準法に基づく定期点検業務を支援することにより、全庁的な共通認識の醸成とともに、県有建物の計画的かつ効果的な保全業務の推進を図る。

〇直轄高速自動車国道事業負担金（高速道対策局） 1,568,000

国が実施する東九州自動車道における直轄高速自動車国道事業（新直轄事業）の整備に要する事業費の一部を負担し、当路線の整備促進を図る。

〇高速道路利活用促進・開通PR事業（高速道対策局） 6,607

高速道路の利活用促進のため、開通区間のPRを行う。

8 教育委員会

- 教育研修センター施設改修事業（教育庁総務課） 874,416千円
教職員の指導力を高める研修等の実施や教育相談など、教職員の資質向上と教育の振興のために設置された教育研修センターについて、老朽化が著しいことから改修等を行い、改修にあたっては、これまでの機能の充実を図るとともに、地域社会や産業を支える社会人・職業人等の人財育成支援の拠点としての機能を持つ施設としての整備を図る。
- 県立学校省エネ対策推進事業（財務福利課） 2,500
県立学校の中で電気使用量の多い学校をモデル校として選定し、省エネルギー手法の一つである照明のLED化を行い、経費の節減を図る。
- 県立学校非構造部材耐震化事業（財務福利課） 15,667
東日本大震災などにより、大規模空間を有する建築物において天井等の落下事故が多数発生したことから、県立学校においても一定の要件に該当する屋内運動場等の天井等について、緊急性の高いものから撤去・再設置等の落下防止対策を行う。
- 特別支援学校エレベーター設置事業（財務福利課） 34,269
特別支援学校において、肢体不自由の生徒が安全で安心な学校生活を送るため、日南くろしお支援学校にエレベーターを設置する。
- みんなのまなびや整備活動支援事業（財務福利課） 927
校舎内の壁や駐輪場の塗装など、生徒等が自ら積極的に行う環境整備等の活動に対し、材料代や道具の購入費を助成する。
- 県立学校施設防災機能等向上事業（財務福利課） 119,604
東日本大震災以降、学校施設の避難場所としての機能が再認識されたことから、被災時の停電に対応する太陽光発電及び蓄電設備を設置し、災害時の避難場所としての機能向上を図る。
- 県立学校老朽化対策事業（財務福利課） 736,246
（うち6月補正 148,240）
県立学校施設の半数以上が生徒急増期の昭和30年代から40年代に建てられており、外壁や屋根防水などの劣化が進んでいるため、計画的に老朽化対策事業を実施し、児童生徒が安心して教育を受けられるよう施設の整備を図る。
- 学校職員健康づくり推進事業（財務福利課） 4,771
学校職員の心身の健康増進を図るため、相談しやすい体制づくりや実践的な研修に取り組むことにより、教職員がその能力を十分に発揮できる環境を整備する。

- 教育のIT化（財務福利課） 234,266千円
教育の情報化を推進するため、県立学校に整備している生徒用パーソナルコンピュータを計画的に更新する。
- 育英資金貸与事業（財務福利課） 1,342,235
向学心に富み、優れた素質を有する学生又は生徒で、経済的理由により修学が困難な者に対し、育英資金を貸与する。
- ・育英資金返還促進強化事業（財務福利課） 893
国からの移管後に増加している返還者への対応として、「新たな滞納者を出さない」ことを目標に新規返還者に対する催促を集中的かつ継続的に実施し、返還未済額の縮減と返還意識の向上を目指す。
 - ⑧・宮崎県育英資金返還率向上事業（財務福利課） 8,041
滞納者に対する法的措置に係る事務手続等を専門的知識を持ち、経験豊かな者が実施することにより、返済未済額の縮減と返還意識の向上を目指す。
- 「命や絆を大切にす」宮崎の道德教育充実事業（学校政策課） 1,923
命や絆を大切にす道德教育の充実を図るため、本県が独自に作成した道德教育読み物資料集を活用した道德教育研修会を実施し、小・中・高等学校等の教職員の資質の向上を図る。
- 宮崎の子どもの学力を伸ばす総合推進事業（学校政策課） 18,971
小学校・中学校・高等学校の児童生徒の学力の状況をもとに、教科指導力の向上、基礎学力及び学習習慣の定着、実態に応じた授業改善、進学支援の充実等を推進することにより、系統的・総合的な児童生徒の学力向上を図る。
- 連携型中高一貫教育推進事業（学校政策課） 509
生徒数の減少が著しい地域の教育の活性化等のため、本県では設置していない連携型中高一貫教育校について、設置の在り方等の調査・研究を行う。
- ⑨○自立への架け橋 宮崎県キャリア教育実践事業（学校政策課） 13,546
本県すべての子どもたちに、生きるためには何が必要なのか、「働く」ということはどういうことなのかを考えさせるとともに、自らの勤労観・職業観を形成させることにより、自立した社会人、職業人の育成に取り組む。
- ⑩○学力向上のための指導員等派遣事業（学校政策課） 6,791
学校が抱える教育課題が複雑化・高度化する中で、市町村教育委員会が、学校の実情に応じて、多様な経験・専門的な知見を有する人材を積極的に活用することができるように支援を行い、学校教育の質の向上を図る。

○県立学校「教育の情報化」推進事業（学校政策課） 13,125千円
21世紀を象徴する知識基盤社会、グローバル化の中で生きる生徒たちに求められる能力の一つである情報活用能力を育成するため、学校に情報通信技術（ICT）環境を整備し、教育の情報化を図る。

○みやざきの科学教育推進事業（学校政策課） 10,322
（うち6月補正 2,823）

児童・生徒に科学技術創造の夢や希望をもたせ、本県の科学技術や医療等の課題解決を図るため、国内や世界をリードする人材及び科学的リテラシーの育成を目指す。

○高校生グローバル・リーダー育成支援事業（学校政策課） 32,048
急速にグローバル化が加速する現状を踏まえ、社会課題に対する関心と深い教養に加え、コミュニケーション能力、問題解決力等の国際的素養を身に付け、将来、国際的に活躍できるグローバル・リーダーを高等学校段階から育成する。

㊦○小中高英語力向上支援事業（学校政策課） 6,745
グローバル社会が一層進展する中で、国際社会の中で活躍できる人材に求められる英語力を育成するために、小学校における外国語活動及び中学校・高等学校における英語科を担当する教員の指導力の向上を図るとともに、グローバル化に対応できる人材育成のために高校生への留学支援を行う。

㊦○グローバル人材育成のための授業イノベーション推進事業（学校政策課） 3,823
グローバル化の進展を含め、社会・経済が激しく変化する中で、自ら学び、考え、行動し、課題を解決できる人材を育成するために、学びの質や深まりを重視する授業を実践できるような教職員を養成する。

○国際理解教育推進事業（学校政策課） 165,602
英語教育の充実を図り国際理解教育を推進するため、外国語指導助手として外国青年を受け入れ、県立学校等の英語科の授業や総合的な学習の時間等で活用する。

㊦○宮崎の魅力発信！芸術教育総合支援事業（学校政策課） 2,236
（うち6月補正 1,393）
本県の小中高の教員に、神楽や民謡など宮崎の豊かな芸術文化を再認識させる機会を設け、郷土の文化の良さや魅力を実感させながら、指導力の向上を図るとともに、郷土教材の研究や実践活動を行い、さらには高校生による文化イベントを活性化し、芸術教育の充実をめざす。

○「いじめ・不登校」のない夢・心を育む学校づくり推進事業（学校政策課） 14,968
学校におけるいじめ・不登校をはじめ、様々な生徒指導上の諸問題の解決へ向けた支援を行うスクールソーシャルワーカーやスクールアシスタントを配置し、各学校の教育相談体制の充実及び学校教育活動の支援等を行う。

○いじめ問題の解決に向けた外部専門家活用事業（学校政策課） 3,000千円
外部専門家によるいじめの防止等のための組織体制・相談体制を構築し、学校だけでは解決困難な事案に対応するとともに、いじめ問題に係る調査・検証を行い、成果の普及・啓発を図る。

㊦○ネットトラブル対策推進事業（学校政策課） 1,769
学校だけでは対応しきれないコンピュータや携帯電話、スマートフォンなどによるネット上の諸問題に対して、外部専門家の活用を図りながら未然防止・早期発見・早期対応の対策を講じ、問題解決と情報モラルの向上を図る。

○企業と連携したリサイクル活動推進事業（学校政策課） 4,302
小・中学校や高等学校において、企業と連携したリサイクルに関する学習や活動に取り組み、環境教育の推進及び啓発を図る。

㊦○夢をつなぐ復興支援事業（学校政策課） 4,814
本県高校生が被災地である宮城県を訪問し、被害の深刻さや津波の危険性を肌で感じ、防災意識を高めるとともに、被災者との交流を通じて社会貢献への意識を高める。

○県立高等学校校務支援システム構築事業（学校政策課） 8,640
学校教育の情報化における「校務の情報化」を推進するため、現在、各校で個々に運用している校務支援システムを、一括管理するクラウドシステムにすることにより、校務の効率化を図る。

○地域産業を支える元気な担い手育成事業（学校政策課） 5,864
地域産業界との連携を強化し、市場や現場で通用する商品開発や技術の習得を目指した本物志向の取組を推進することにより、生徒の実践力や柔軟な発想力を培うとともに、仕事への高い志と専門性を育むなど、即戦力として必要とされるプロ意識を備えた地域産業と雇用の核となる人材の育成を目指す。

○将来の高度職業人育成事業（学校政策課） 1,038
本県の工業科の高校生が産業界等の協力を得て高度技能者から、高度な技術・技能を習得するとともに、高校生ものづくりコンテスト全国大会等への出場経験を通して、将来のものづくり産業を担う高度職業人を育成する。

○定時制・通信制つながる夢支援事業（学校政策課） 6,985
生活体験発表大会等の実施や生徒の心のケア、悩みなどの相談にあたる生徒支援相談員（ハートサポーター）の配置、通信制学習支援センターにおいて学習の滞りがちな生徒に対する支援を行い、定時制・通信制高校に学ぶ生徒の社会的・職業的自立に向けた教育の充実を図る。

○みやぎき芸術文化ふれあい鑑賞教室事業（学校政策課） 2,645
児童・生徒に宮崎ならではの古典芸能、音楽、演劇を鑑賞する機会を提供し、芸術文化に対する関心を高めることにより、豊かな情操を培うとともに、保護者・地域住民にも芸術文化の鑑賞を呼びかけ、文化に親しんでいただく機会を提供する。

㊦○「防災教育を中心とした」学校安全教育推進事業（学校政策課） 6,515千円

学校が地域や関係機関と連携して、安全体制づくりや安全教育の指導方法の研究等を行い、児童生徒の「防災」「生活安全」「交通安全」に対する態度の育成や意識の向上を図る。

○特別支援学校医療的ケア実施事業（特別支援教育室） 53,005

特別支援学校において、常時医療的ケアを必要とする児童生徒が安全で安心な学校生活を送るとともに保護者の負担軽減を図るため、看護師を配置する。

○夢にチャレンジ！特別支援学校自立支援推進事業（特別支援教育室） 1,840

特別支援学校において、障がいのある児童生徒の可能性を育み、将来の自立と社会参加に向けた夢や希望の実現を目指すため、早期からの自立支援を推進する。

○共に学び支え合う理解啓発推進事業（特別支援教育室） 1,321

次世代を担う高校生を対象に、障がいに対する理解を深める学習や障がいのある人との交流などを通して、共生社会に向けた人づくりを行うとともに、保護者や県民を対象に、特別支援教育や障がいについての理解啓発のための活動を推進する。

○特別支援教育エリアサポート体制強化事業（特別支援教育室） 36,606

特別な教育的支援を必要とする子どもの増加やニーズの多様化が進む中、地域の実情に応じた特別支援教育を推進する必要があることから、各地域の特別支援教育推進の拠点となる幼稚園・保育所等や小・中・高等学校等の機能充実を図るとともに、「合理的配慮」に関する実践事例研究を行うことで、地域における一貫した支援体制の強化を図る。

㊦○県立高等学校生活支援充実事業（特別支援教育室） 18,460

県立高等学校に在籍する身体に障がいのある生徒が、教育課程を円滑に履修できるように、生活支援員を配置するとともに、実施校での支援体制づくりを行う。

㊦○「支援をつなぐ」特別支援教育エリアサポート充実事業（特別支援教育室）

1,925

幼稚園・保育所等、小・中・高等学校等に在籍する、発達障がいを含むすべての障がいのある子どもの多様な学びに対応するため、それぞれの校内支援体制の充実、及びそれらをつなぐ一貫した地域支援体制の構築を図る。

㊦○未来につなげる特別支援学校づくり推進事業（特別支援教育室） 694

特別支援学校において、教室不足や伸び悩む就職率、長時間通学の負担等が喫緊の課題となっているため、検討委員会の開催や調査研究を行い、県立学校等の余裕教室を活用した分校等や職業コースの設置、今後の特別支援学校の整備・充実の方向性について検討する。

㊦○スポーツを通じた心のバリアフリー推進事業（特別支援教育室） 5,945千円

障がいのある生徒と障がいのない生徒が、一緒に障がい者スポーツを通じた交流及び共同学習を実施するとともに、高校生がその様子を紹介することなどにより障がいへの理解を広げながら、個性や多様性を尊重する共生社会を目指した人づくりの推進を図る。

㊦○やる気、元気！自ら学び続ける教職員のキャリア形成推進事業（教職員課）

5,755

(うち6月補正 243)

教職員自らが将来の目標やゴールを見据えて、キャリアデザインを描きながら主体的に資質向上を図るための新たな支援の取組を推進することにより、教職員の意識や行動を転換し、「やりがい」や「充実感」をもって学び続ける教職員の育成を目指す。

○子ども読書活動推進事業（生涯学習課） 3,960

子ども読書活動の関係者が総合的な読書推進の技法等を学ぶとともに、子ども時代の読書の重要性について啓発することにより、さらなる子どもの読書活動を推進し、子ども達の本を読む力、情報を評価、活用する力を育成する。

㊦○県民総ぐるみ教育推進事業（生涯学習課） 55,574

県民の「学び」により得た知識・技能等を、「学校支援」や「地域社会づくり」に生かすとともに、「学校支援ボランティア」への県民の参加促進を図り、学校・家庭・地域や企業・市民団体等が一体となって取り組む「県民総ぐるみによる教育の推進」のより一層の充実を図る。

○地域ぐるみの「子育て・親育ち」応援事業（生涯学習課） 2,927

親子のふれあい・絆づくりや基本的な生活習慣の基盤となる「早寝早起き朝ご飯」運動等の地域ぐるみの取組、さらに、父親、祖父母等を含めた「親としての学び」の充実を通して、地域全体で家庭教育を支える環境づくりを推進し、家庭や地域の教育力の向上を図る。

㊦○県民の読書を支える図書館づくり事業（生涯学習課） 43,852

県民の誰もがいつでもどこでも図書館を活用できるよう、新たな物流システムの構築を検討するとともに、県民・地域の課題解決に向けた図書館の支援機能を強化し、さらに知の拠点として蔵書を充実させ、「日本一の読書県」を目指して全県的な読書環境の向上を図る。

○次世代につなぐ「みやぎきの言の葉」継承事業（生涯学習課） 916

宮崎に伝わる神話・伝承等、本県の価値ある言語文化を県民総ぐるみで次世代に語り継ぐ活動を推進する。

㊦○佐土原藩島津家文庫デジタルアーカイブ事業（生涯学習課） 6,453

九州の近世大名家資料として高く評価される佐土原藩島津家文庫571点についてデジタル映像化を行い、資料の恒久的保存及び県民の活用機会の拡充を図る。

○「旅する美術館」(タビビ)事業(生涯学習課) 1,712千円

より多くの県民が、県内の各地域で本物の美術作品に触れることができるよう、県立美術館収蔵作品による展覧会を実施する。

また、県立図書館、県総合博物館等と連携し、関連資料の展示などを行い、県民が文化に親しむ機会の拡充を図る。

○「わがまち」いきいきアートプロジェクト事業(生涯学習課) 4,563

中山間地域において、アーティストによる独自の視点や発想を活用し、間伐材や竹材、里山などの地場資源に着目した現地展開型の活動を実施することにより、地域の活性化と県民が文化に親しむ機会の一層の充実を図る。

㊦○県立美術館開館20周年記念事業(生涯学習課) 2,792

本年度、県立美術館が開館20周年を迎えるにあたり、年間を通じて3回の記念特別展を実施する。本事業では、県民が美術館に対しより一層親しみをもてるような展示や資料作成等を行い、県立美術館の魅力を県民にアピールする。

○元気いっぱい「子どもの体力向上」推進事業(スポーツ振興課) 21,661
(うち6月補正 2,512)

体育の授業や部活動等を通して総合的に子どもの体力向上を図ることにより、「未来を切り拓く心豊かでたくましい宮崎の人づくり」を推進し、「児童・生徒の体力向上」、「体育の授業や部活動におけるけがの防止」、「指導者の資質向上と体罰の根絶」「全国規模大会の本県開催に向けた競技力の向上」を図る。

㊧○生涯スポーツ推進グローアップ研修事業(スポーツ振興課) 807

スポーツ推進委員、総合型地域スポーツクラブ関係者など生涯スポーツ推進の核となる人材に対し、生涯スポーツプログラムの企画や運営に関する講習を行い、資質や能力の向上を図ることにより、「県民総参加型のスポーツ」を推進する。

○元気みやざき「心とからだ」健康教育推進事業(スポーツ振興課) 3,704
(うち6月補正 2,100)

メンタルヘルスやアレルギー疾患など、児童生徒の現代的健康課題に対応するため、地域の実情を踏まえた専門家等と連携を深めるとともに、教職員の資質向上を図りながら健康教育を推進する。

㊨○豊かな心・健やかな体を育む食育推進事業(スポーツ振興課) 4,061
(うち6月補正 438)

栄養教諭を中心とした学校給食地場産物活用の体制づくりや食に関する体験活動を通して、学校における食育の推進を図る。

○みやざき県民総合スポーツ祭開催事業(スポーツ振興課) 9,627

障がいの有無、年齢にとらわれず広く県民にスポーツを普及し、スポーツ精神の高揚と健康の増進、体力の向上、生きがいづくり等に寄与する。

- ⑧○みやざきから夢と感動を！世界に輝くアスリート育成支援プロジェクト
(スポーツ振興課)
25,156千円
本県出身者が、日本代表としてオリンピック・パラリンピック等で活躍できるよう、可能性を秘めたみやざき人を発掘し、世界に通用する選手を育成する取組を推進する。また本県が課題としている女子競技力の向上のために、女性アスリートの強化支援を行う。
- ⑨○チームみやざき少年競技力向上推進事業 (スポーツ振興課) 27,466
競技力強化推進校に対する支援、県内高校でトップの力を有する部活動を全国レベルに引き上げるための支援、全国の強豪チームを招待して開催する強化試合等により、本県競技力の中核を担う少年競技力の維持・向上を図る。
- ⑩○“1130”県民運動ライフスポーツ推進事業 (スポーツ振興課) 8,120
(うち6月補正 113)
県関係部局、市町村、スポーツ推進委員協議会、総合型地域スポーツクラブ等と連携し、県民運動として広く県民に対し、少なくとも「1週間に1回以上、30分以上は運動・スポーツをしよう」という運動・スポーツの実施に関する普及・啓発活動を行う。
- ⑪○国体選手育成強化事業 (スポーツ振興課) 21,106
二巡目国体を見据え、中学・高校の選抜チームや大学・社会人チームが行う遠征や活動に伴う支援、県内外から優秀指導者を招へいして行うトップ選手の合同練習会や研修会の実施等、それぞれの年代に応じて一貫した強化体制を構築する。
- 重要古墳等保護活用推進事業 (文化財課) 2,328
県内に数多く所在する古墳の基礎調査や重要性のある古墳等の調査研究を行い、国や県による新たな史跡指定を目指すなど保護活用の推進を図る。
- 残そう地域の伝統文化、めざそう世界無形文化遺産 (文化財課) 13,773
(うち6月補正 2,402)
県内に保存・継承されている神楽のユネスコ無形文化遺産登録をめざした調査・研究等を行うとともに、民俗芸能保存団体等への支援や、子どもたちを対象とした交流・体験事業等を実施し、文化財への興味・関心を高め、保護・継承の意識の醸成を図り、郷土を愛する心を育む。
- 西都原古墳群調査整備活性化事業 (文化財課) 25,508
(うち6月補正 22,937)
特別史跡西都原古墳群の調査および整備を実施するとともに、陵墓参考地周辺域の調査を進め、西都原古墳群全体の利活用の一層の促進に資する。
- 名勝に関する調査研究事業 (文化財課) 2,326
日向神話の舞台に関する文献等の調査や現地調査を行い、本県の神話の舞台を国の名勝地としての指定・登録に向けて基礎資料を集約し、未指定・未登録の名勝地の指定及び保護を図る。

⑧○世界遺産調査研究事業（文化財課） 5,365千円

西都原古墳群を始めとする南九州の古墳文化の世界遺産登録に向けた調査研究を行うとともに、国内外に情報を発信し評価を高め、保護・継承していく気運の醸成を図る。

⑧○みて ふれて 体験する 文化財活用促進事業（文化財課） 5,590

総合博物館、埋蔵文化財センター、西都原考古博物館がその特長をいかし、本県の自然や歴史について県民が親しみ、学ぶ機会を創出する。

○文化財保護対策費（文化財課） 19,330

文化財保護意識の普及・啓発を図るとともに、国・県指定文化財等の一層の保存・活用を進める。

⑧・宮崎県近代化遺産総合調査事業（文化財課） 4,000

近代（幕末から第2次世界大戦期まで）に造られ、本県の近代化に貢献した産業・交通・土木等に関する建造物（近代化遺産）について、歴史的沿革、建築技術・技法に関する総合調査を行い、近代に造られた建造物の保存、活用に資する。

○埋蔵文化財保護対策費（文化財課） 273,077

（うち6月補正 3,163）

埋蔵文化財の保護を図るため、各種開発事業に伴い必要となる遺跡の発掘調査を実施する。

○博物館教育普及費（文化財課） 15,402

宮崎の自然・歴史・民俗に関する多彩な情報を様々な角度から提供するため、特別展や各種の講座等を開催する。

○民家園文化財再生・伝世事業（文化財課） 83,454

県総合博物館民家園に移築復元している江戸時代の民家について、経年劣化に伴う保存修理工事を行い、貴重な文化財である民家を後世に伝えるとともに、四季折々の行事を行うことにより伝統的建造物の文化的価値の普及啓発を図る。

○考古博物館教育普及費（文化財課） 14,096

考古学や西都原古墳群などへの理解を様々な角度から深めてもらうため、特別展や各種講座等を開催する。

○学術文化と相互理解 東アジアの連携推進事業（文化財課） 1,090

韓国や台湾の博物館等との学術研究や教育普及など幅広い分野にわたる学術文化交流を推進する。

○人権啓発資料作成事業（人権同和教育室） 3,739

小学生、中学生、高校生とその保護者が、人権について共に話し合うための資料を作成・配布し、啓発を図る。

○支え合う仲間づくり「ピア・サポート活動」推進事業（人権同和教育室）

1,631千円

社会的自立を迎える高校生が抱える様々な問題を、生徒同士が支え合いながら解決できるよう、ピア・サポート活動に関する知識と技能を身に付けさせることにより、思いやりにあふれ支え合う学校風土の醸成を図る。

○人権教育推進態勢の充実（人権同和教育室）

1,136

（うち6月補正 288）

人権教育担当職員等の研修を行い、職員の人権感覚の高揚及び人権教育指導者の資質向上を図る。

9 公安委員会

- 地域の安全を守る街頭活動強化事業（総務課・地域課） 128,614千円
交番相談員を配置することにより、警察官のパトロール活動の強化が図られ、各種犯罪等の抑止検挙活動を推進するとともに、警察安全相談員の配置により相談受理体制の充実を図り、県民からの相談に的確に対応する。
- 交番、駐在所庁舎新築事業（施設装備課） 45,403
県民が気軽に立ち寄ることのできる「地域安全センター」としての交番、駐在所を整備し、地域に密着した地域警察活動と社会情勢に対応した地域警察体制を確立する。
- 警察庁舎維持管理関係工事費（施設装備課） 132,228
県民生活に密着した警察活動と社会情勢の変化に対応した警察体制の確立を図るため、警察署や交番・駐在所等の執務環境の改善を行う。
- ㊦○えびの警察署庁舎建設整備事業（施設装備課） 136,824
えびの市の防災・治安維持の拠点施設として、県民の期待と信頼に応える機能を有する警察署庁舎を整備するため、土地の取得及び基本・実施設計を行う。
- 警察業務電算化推進事業（情報管理課） 370,229
高度情報化社会の中で、犯罪や各種警察事象に対応するため、情報技術（IT）を活用した各種警察業務の電算化を推進し、警察力の強化を図る。
- 犯罪被害者援助団体への業務委託事業（警務課） 7,200
公益社団法人みやざき被害者支援センターに対し、犯罪被害者支援のための広報啓発活動、カウンセリング、ボランティア相談員の養成、付添い等の直接支援等を委託し、犯罪被害者やその家族に対する支援を推進する。
- 犯罪被害者支援推進事業（警務課） 3,087
犯罪被害者等に対して、犯罪による被害を回復し又は軽減を図るための各種施策を実施する。
- ヘリコプターテレビ伝送システム整備事業（地域課） 34,424
ヘリコプターテレビ伝送システムを整備し、大規模災害発生時における被災状況等の情報収集や、遭難者の捜索救助活動等に活用する。
- 警察無線システム高度化整備事業（通信指令課） 30,526
GPS機能やデータ通信機能を付加した無線機が全国配備されたことにより、新型無線機に対応した通信回線を確保するとともに、通信指令システムとの連携など高度化した警察情報通信を行うことにより、迅速・的確な初動警察体制を確立する。

- 少年サポートセンター運営事業（少年課） 473千円
少年非行の防止活動及び少年の犯罪被害からの保護活動を行うとともに、犯罪被害による精神的ダメージからの立ち直り支援を実施する。
- ㊦○未来を担う少年育成のためのスクールサポーター事業（少年課） 22,276
少年を取り巻く社会情勢は、全国的には少年非行の低年齢化、凶悪化の傾向にあり、いじめについても社会問題となっている。児童生徒やその保護者等への指導・助言及び各種非行防止活動を支援するスクールサポーターの体制強化を図り、次代を担う少年の健全育成を図る。
- 少年に手を差し伸べる立ち直り支援事業（少年課） 617
問題を抱えた少年に対し警察が積極的に手を差し伸べ、社会奉仕活動や農作業体験などを通じて立ち直りを支援することで、少年が再び非行に走ることを防止するとともに、少年を見守る社会気運を醸成する。
- サイバー犯罪等捜査強化事業（生活環境課） 7,601
サイバー犯罪捜査を的確に行うための捜査員の研修や装備資機材を整備し、迅速かつ効果的なサイバー犯罪捜査を行うとともに、不正アクセス発生時の援助措置や広報啓発活動を推進することで、県民のサイバー犯罪被害防止を図る。
- 捜査情報統合管理システム整備事業（刑事企画課） 16,453
事件捜査情報を警察本部と警察署間でリアルタイムに共有するとともに、捜査事務処理の大幅な時間短縮を可能にする捜査情報統合管理システムを整備・運用する。
- ㊦○取調べの録音・録画装置整備事業（刑事企画課） 11,697
裁判員裁判対象事件や知的障害を有する被疑者の取調べにおいて、供述の任意性・信用性の立証に資する方策として、取調べの全過程の録音・録画に係る試行を実施しているところであり、全警察署に録音・録画装置を整備する。
- 総合指揮室資機材整備事業（捜査第一課） 5,037
人質立てこもり事件や誘拐などの特殊事件、被疑者追跡中の重要事件、災害警備、警衛警護等の際に指揮本部となる総合指揮室において必要な資機材を整備する。
- ㊦○検視業務充実強化事業（捜査第一課） 9,580
高齢化社会にともない、本県における検視件数も増加が見込まれる中、検視や解剖は、死因を究明し事件性を判断するために行う重要な業務であり、一定期間は遺体を警察署に保管する必要があることから、時間経過に伴う腐敗の進行を防ぐため、遺体保冷库の整備を図る。
- 特殊事件捜査資機材整備事業（捜査第一課） 24,850
身代金目的誘拐事件や人質立てこもり事件等の捜査に必要な装備資機材を整備し、早期の被害者救出と事件解決を図る。

- 死因及び身元究明事業（捜査第一課） 18,330千円
警察の検視業務において犯罪性を見逃さないため、死因究明に必要な検視、解剖、それに伴う検査等について装備資機材の整備を図る。
- ㊦○特殊詐欺被害防止コールセンター事業（捜査第二課） 12,443
特殊詐欺による被害が全国的に増加しており、本県においても1件で1億円を超える高額な被害が発生するなど、県民生活にとって大きな脅威となっている。県民に対し、被害情勢に応じた即効性の高い注意喚起を内容とするコールセンターの業務を民間企業に委託して被害防止を図る。
- 組織犯罪対策情報管理システムの構築事業（組織犯罪対策課） 16,806
広域・複雑化する組織犯罪に迅速・的確に対応するため、暴力団、薬物、銃器事犯等の情報を一元管理するシステムの構築により、組織犯罪捜査の強化を図る。
- ㊦○デジタル写真集中印刷処理事業（鑑識課） 35,546
犯罪現場で撮影する写真はデータの改ざんができないデジタルカメラの整備により警察が取り扱う写真は全てデジタル化されている。そこで、コストが低く処理能力が高い大型の写真プリンターを本部鑑識課に整備し、各警察署とオンライン化して、プリント業務を集中処理する。
- プロファイリング推進事業（科学捜査研究所） 3,012
凶悪犯罪や連続性の高い犯罪について、あらゆる情報から犯人像や今後の犯行を推定するシステムを活用し、事件の早期検挙を図る。
- 交通安全指導員委託事業（交通企画課） 149,128
交通弱者である子どもや高齢者に対する交通安全教育及び街頭における交通安全指導を行う交通安全指導員を配置し、交通事故の防止を図る。
- ㊦○高齢者のための交通安全対策事業（交通企画課） 42,243
高齢者の交通事故死者数は全死者数の半数以上を占めており、高齢者が事故の加害者になるケースも増加傾向で推移している。高齢者に対する交通事故抑止対策として、歩行環境シミュレーターを活用した高齢歩行者等を交通事故から守るための交通安全教育に加え、民間委託による交通安全教育隊員が、交通安全教育車や自転車シミュレーター等を用いた参加・体験・実践型の交通安全教育を行う。
- ㊦○OSS（ワンストップサービス）システムの構築事業（交通規制課） 28,398
OSS（ワンストップサービス）とは、自動車保有の際に必要な警察における保管場所証明、運輸支局におけるナンバー登録及び県税事務所における自動車税の納付等の各種手続きについて自宅等のパソコンからインターネット経由で一括して申請できるシステムで日本国内で利用可能とするシステムを構築する。

○交通安全施設整備事業（交通規制課） 992,254千円
交通の実態に即した総合的な交通規制と交通安全施設等の計画的な整備を行い、道路交通の安全と円滑化を図る。

○災害に強く環境に優しい信号機等整備事業（交通規制課） 45,412
災害発生時に主要幹線道路の交差点に、電池式信号機電源付加装置及び信号灯器をLED化することで防災対策の強化を図る。

㊦○試験車両・更新時講習機器及び運転免許システム整備事業（運転免許課） 11,765

運転免許の取得や更新に関する業務は、県民の権利や義務に関わるものであることから、公平かつ公正な運転免許行政を推進するため、経年劣化の著しい試験車両や各種検査機器の更新整備及び免許証に関する電算システムの改修を行う。

○災害警備対策の充実強化事業（警備第二課） 3,566
台風や地震などの自然現象に伴う大規模災害に対応するため、防災気象情報受信端末により防災情報をリアルタイムに入手し、災害対策に活用する。

○南海トラフ巨大地震等災害強化対策事業（警備第二課） 25,436
南海トラフ巨大地震等の大規模災害に備え、被災者の救出・救助活動に必要な装備資機材や備蓄食糧を確保する。

10 企業局

- ⑧○電気ダム諸量演算装置整備事業 195,286千円
設置後20年以上が経過し経年劣化が進行している電気ダムの諸量演算装置について、最新の機器を導入する。
- ⑧○渡川発電所大規模改良事業 146,646
昭和30年の運用開始から60年を経過し、主要機器及び基礎部に老朽化が見られるため、最新の機器を導入する。
- 企業局再生可能エネルギー導入事業 688,006
本県の地域特性を活かした環境にやさしい再生可能エネルギーの有効活用を図るため、小水力発電等の導入に取り組む。
- ・日南ダム発電所建設工事 668,778
県内の治水ダムでは初の取組として、日南ダムに小水力発電所を建設する。
 - ・小水力発電導入可能性調査 19,228
治水ダムなど小水力発電の導入の可能性のある地点について調査するとともに、市町村等の導入に向けた調査等の支援を行う。
- ⑧○企業局施設活用促進・PR事業 5,000
企業局の施設を活用したイベント等を行うことにより、局施設の一般開放による県民の利用を促進するとともに、広く企業局の事業をアピールする。
- ⑧○一ツ瀬川県民ゴルフ場開業25周年記念事業 1,017
一ツ瀬川県民ゴルフ場が平成2年11月の開業から25周年を迎えるため、日頃の利用に感謝するための記念事業を行う。
- 祝子発電所水車発電機更新工事・精密点検工事 1,259,888
昭和48年の運用開始から40年が経過したことから、主要機器の更新と精密点検を行い、運転信頼性の向上と出力増を図る。
- 水力発電所等施設の整備 957,396
電力の安定供給に資するため、水力発電所等施設の計画的な維持補修、整備を行う。
- 緑のダム造成事業 107,559
発電事業に関係するダム上流域の未植栽地等を水源かん養機能の高い森林として整備し、安定的な電力の供給等に資することを目的として実施する。

○試験研究機関連携推進事業

9,000千円

試験研究機関と連携し、近い将来の実用化が見込める研究を促進することにより、県内産業や地域の振興、県民の福祉の向上等に貢献する。

11 病院局

○一般会計からの繰入金 4,837,391千円
全県レベルあるいは地域の中核病院として、県民に信頼される医療を安定的・持続的に提供するため、政策医療・不採算医療等に係る経費について、一般会計からの繰入金として県立病院事業会計に受け入れる。

㊦○県立宮崎病院改築事業 122,933
県立宮崎病院について、救急・防災機能の向上や施設の老朽化・狭隘化対策の観点から改築工事を行うこととし、その基本設計業務を行う。

㊧○高度医療専門人材等育成事業 41,951
医師や看護師、薬剤師等の医療スタッフについて、それぞれの専門分野での高度な専門資格の取得を促進するなど人材育成に取り組むことにより、県立病院の提供する医療の質の一層の向上を図る。